

板橋区社会的養育推進計画 (案)

板 橋 区 児 童 福 祉 審 議 会

目 次

1	基本的な考え方	3
2	社会的養育を取り巻く区の現況と子ども数等の推計	5
3	基本理念・目標	30
4	子どもの権利擁護の取組の充実	31
5	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの切れ目のない包括的な支援体制の強化	36
6	一時保護児童への支援体制の強化	41
7	代替養育を必要とする子どものパーマネンシー保障に向けた取組	44
8	里親・ファミリーホームへの委託の推進	47
9	児童養護施設等の機能強化	52
10	社会的養護自立支援の推進	56
11	児童相談所における人材確保・育成に向けた取組	59
12	板橋区児童福祉審議会及び臨時部会委員名簿	62
13	板橋区児童福祉審議会条例	64
14	児童福祉法第8条第2項の規定に基づく諮問書（写）	65
15	社会的養育に関するアンケート及びヒアリング結果概要	66

1 基本的な考え方

(1) 計画の趣旨

我が国においては、これまで児童虐待防止のために種々の対策を講じてきたところですが、令和2（2020）年度には児童相談所の児童虐待相談対応件数が20万件を超えるなど、依然として子ども、その保護者、家庭を取り巻く環境は厳しいものとなっています。例えば、子育てを行っている母親のうち約6割が近所に「子どもを預かってくれる人はいない」といったように孤立した状況に置かれていることや、各種の地域子ども・子育て支援事業についても支援を必要とする要支援児童等に十分に利用されておらず、子育て世帯の負担軽減等に対する効果が限定的なものとなっています。

板橋区には、児童虐待を受けた子どもや、何らかの事情により実親による養育が困難で、公的責任において社会的な養育が必要な子ども（以下、代替養育を必要とする子ども）が約180人おり、児童養護施設や乳児院、養育家庭などで暮らしています。

こうした背景の下、区は、令和4（2022）年4月に児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」（以下、総合支援センター）を開設し、同年7月より児童相談所業務を開始しました。この総合支援センターでは、「すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援拠点」を基本方針に掲げ、板橋区の宝である子どもたちが健やかで心豊かに成長できるよう、全力で取り組んでいます。

国の動向を見ると、平成28（2016）年改正児童福祉法では、子どもが権利の主体であることが位置づけられるとともに、「家庭養育優先原則」が明記され、この理念の下、子どもの最善の利益を実現することが求められました。更に、令和4（2022）年改正児童福祉法においては、子どもに対する家庭及び養育環境の支援を強化し、子どもの権利の擁護が図られた児童福祉施策を推進するための所要の措置を講ずる内容の改正が行われました。具体的には、こども家庭センターの設置、子育て世帯訪問支援事業や児童育成支援拠点事業の創設、一時保護施設の質の向上に向けた設備及び運営に関する基準の策定、妊娠婦等生活援助事業の創設、社会的養護経験者等（社会的養護経験者や被虐待経験がありながらもこれまで公的支援に繋がらなかった者等）に対する自立支援の強化、児童自立生活援助事業の一律の年齢制限の弾力化、子どもの権利擁護に係る環境整備、一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入などが盛り込まれました。

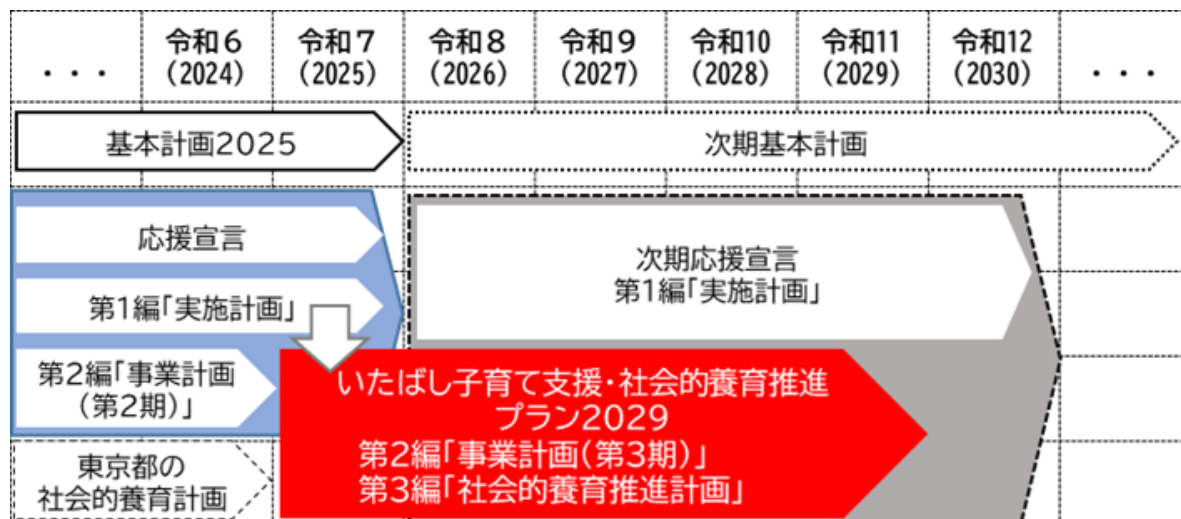
これらを踏まえて、国からは、令和6（2024）年度末までに、各自治体において社会的養育に関する新たな計画を策定することを内容とした通知「「都道府県社会的養育推進計画」の策定について」（令和6（2024）年3月12日こ支家第125号）が発出され、計画策定が求められました。

板橋区においても、令和4（2022）年7月に児童相談所設置市になったことから、令和7（2025）年を始期とする板橋区社会的養育推進計画（以下、本計画）を策定し、子どもとその家庭への養育支援から代替養育までの社会的養育の充実をめざします。また、社会的養育を区民全体で担う風土の醸成を目標に掲げ、区の実情に即した効果的な取組を推進していきます。

(2) 計画の位置づけ・計画期間

本計画は、板橋区における子育て分野の基本計画である「いたばし子ども未来応援宣言 2025」の「第3編」として、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間で計画期間として策定します。

また、支援法に基づく事業計画など、関連する計画との整合性を図りながら取組を進めていきます。



(3) 計画の進捗管理と見直し

「都道府県社会的養育推進計画の策定要領（令和6（2024）年3月）」に基づき、計画の取組状況について評価することを目的として、評価のための指標を設定します。

なお、そこに掲げられた数値目標を単に達成すれば良いものではなく、子ども一人ひとりに対して行われたソーシャルワークが子どもに還元されていることが重要であることに留意する必要があります。

本計画が着実に実行されるよう、計画の進捗について、毎年度、評価のための指標等により自己点検・評価を実施し、その結果を「板橋区児童福祉審議会」に報告するとともに、区のホームページ等で公表します。

また、自己点検・評価によって明らかになった課題等については、PDCAサイクル（策定－実施－評価－見直し）に従って、進捗状況の評価結果の反映、取組の見直し等を行っていきます。

例）国が策定要領に示している「地域の現状」及び「整備すべき見込み量」については、以下のように表示しています。

区分	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
実施人数	2人	3人	4人	5人	7人	10人

↑
地域の現状

令和7年度から11年度における各年度の目標値。

主に、国の策定要領で記載を求められている項目について記載しています。

取組内容によっては、記載がないものもあります。

2 社会的養育を取り巻く区の現況と子ども数等の推計

(1) 人口等

① 区の総人口及び18歳未満人口（児童人口）の推移

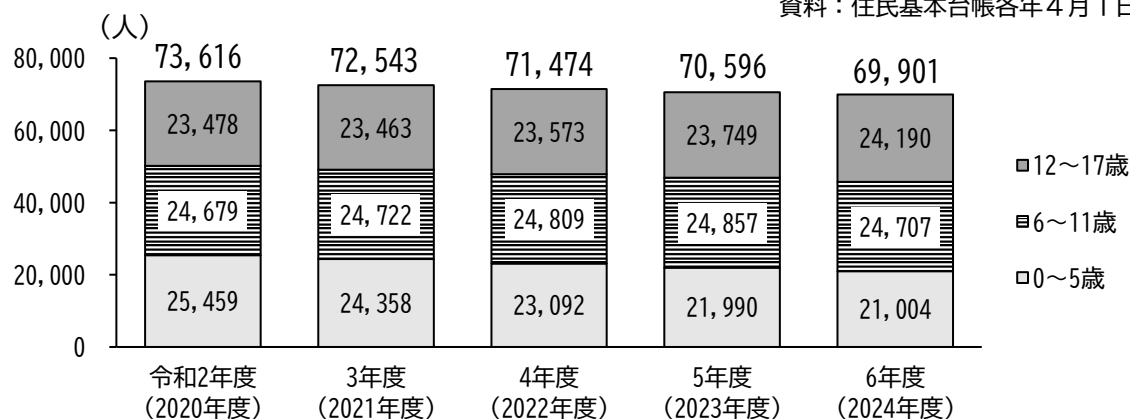
区の18歳未満人口（以下「児童人口」という。）は、減少傾向が続いています。

【図表】総人口及び児童人口の推移

	令和2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	5年度 (2023年度)	6年度 (2024年度)
総人口	572,490	570,024	567,091	570,076	574,768
18歳未満人口	73,616	72,543	71,474	70,596	69,901
0～5歳	25,459	24,358	23,092	21,990	21,004
6～11歳	24,679	24,722	24,809	24,857	24,707
12～17歳	23,478	23,463	23,573	23,749	24,190

(単位：人)

資料：住民基本台帳各年4月1日

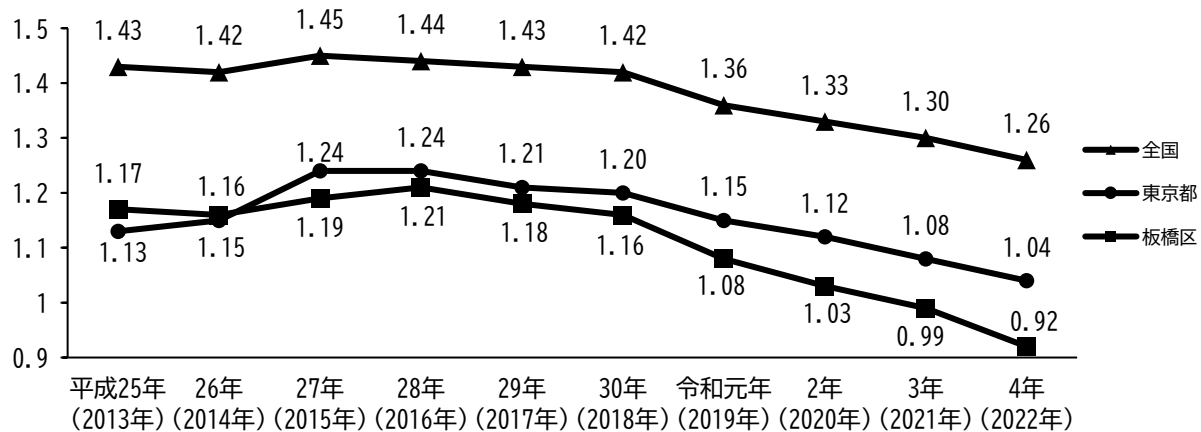


資料：住民基本台帳各年4月1日

② 合計特殊出生率の推移

東京都の合計特殊出生率は、全国の水準を下回って推移しています。板橋区においては、平成29（2017）年以降減少傾向にあり、令和3（2021）年には1を下回りました。

【図表】合計特殊出生率の推移

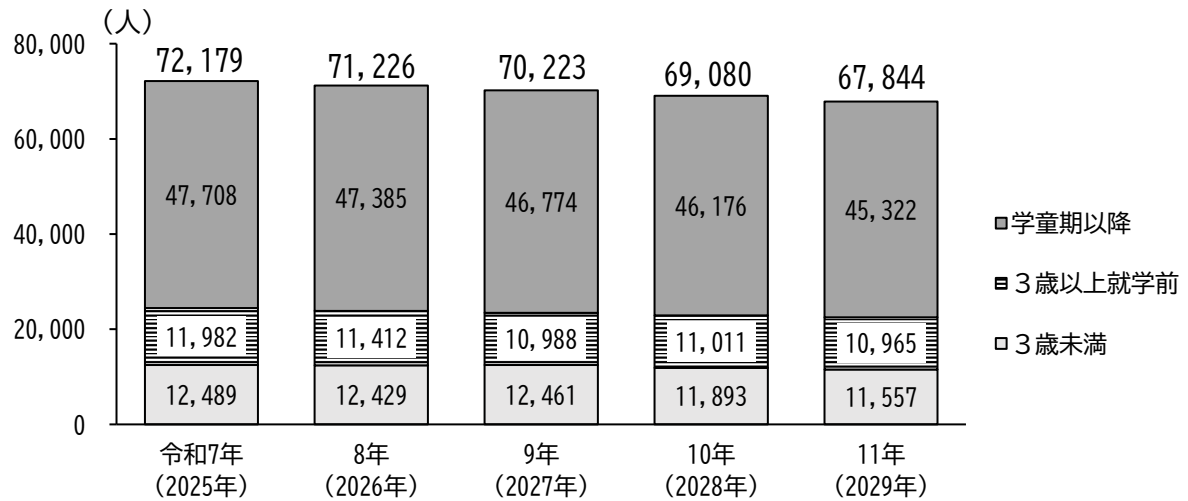


資料：人口動態統計

③ 区の児童人口の推計

本計画を策定するにあたり推計した児童人口では、計画期間中はやや減少傾向となり、最終年の令和 11（2029）年には 67,844 人になると推測しています。

【図表】児童人口の推計



※令和 7 年度は、板橋区人口ビジョンで算出した人口を用いました。令和 8 年度～11 年度は、令和 6 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳登録人口を基準に、過去 10 年間のコーホート変化率法を用いて推計し、令和 7 年度を基準とした各年度の人口増減率を令和 7 年度の推計人口に乗じて推計しました。
 なお、コーホート変化率法とは実績値と各年齢が 1 歳増になる時の増減率平均値から算出する方法です。

④ 社会的養護のもとで育つ子ども数

令和6（2024）年3月末日現在、養育家庭や施設等へ養育委託・入所措置されている区の子どもは、179人※となっています。

※養育家庭や施設等へ養育委託・入所措置されている区の子どもの人数。他自治体所在の養育家庭・施設等へ養育委託・入所措置されている子どもを含めます。

（単位：人）

		区内の里親・施設等						区外の里親・施設等						合計								
		里親等 (養育家庭等)			児童養 護施設		乳 児 院	計	里親等 (養育家庭等)			児童養 護施設		乳 児 院	計	里親等 (養育家庭等)			児童養 護施設		乳 児 院	計
		養育家庭等	ファミ リ ー ホ ー ム	養子 縁組家庭	本 体 施 設	グ ル ー プ ホ ー ム			養育家庭等	ファミ リ ー ホ ー ム	養子 縁組家庭	本 体 施 設	グ ル ー プ ホ ー ム			養育家庭等	ファミ リ ー ホ ー ム	養子 縁組家庭	本 体 施 設	グ ル ー プ ホ ー ム		
施設数 (登録家庭数)		31	—	22	3	11	—	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
児童定員数 ※養育家庭は登録家庭数		31	—	22	94	66	—	213	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
入所措置中 (養育委託中) の子ども数	区の 子ども	12	—	1	16	8	—	37	7	1	1	123	10	142	19	1	2	147	10	179		
	区外の 子ども	7	—	4	68	54	—	133	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	合計	19	—	5	84	62	—	170	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

【参考】東京都全体における社会的養護の措置児童数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

(2) 里親等の状況

① 養育家庭の登録数及び委託児童数

令和6（2024）年3月末日現在の区内の養育家庭の登録数は28家庭であり、委託児童数16人※となっています。

※区内に登録されている養育家庭へ委託されている子ども数であり、他自治体が措置した子どもを含めます。

＜区内の養育家庭の登録数及び委託児童数＞

- ・養育家庭の登録数・・・28家庭
- ・委託児童数・・・・・・・・16人（うち区の子ども10人）

【参考】東京都全体における養育家庭の登録数及び委託児童数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

② ファミリーホーム設置数及び委託児童数

区内にファミリーホームが存在しないため、東京都の状況を掲載します。

【参考】東京都全体におけるファミリーホーム設置数及び委託児童数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

③ 里親等委託率の現状

令和6(2024)年3月末日現在、区における里親等委託率は、12.3%となっています。

<里親等委託率の算出方法>

養育家庭等・ファミリーホーム委託児童数【A】

乳児院入所児童数+児童養護施設入所児童数+養育家庭等・ファミリーホーム委託児童数【B】

=里親等委託率

<算出式>

$$\frac{21 \text{ 人} + 1 \text{ 人}}{10 \text{ 人} + 147 \text{ 人} + 21 \text{ 人} + 1 \text{ 人}} = \frac{22 \text{ 人【A】}}{179 \text{ 人【B】}} = 12.3\%$$

【参考】東京都全体の里親等委託率の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

④ 養子縁組里親の登録と特別養子縁組の現状

令和6（2024）年3月末日現在、区に養子縁組里親として登録された家庭は、22 家庭となっています。

また、令和5（2023）年度に区が仲介した特別養子縁組¹の成立数は、3 件※となっています。

※特別養子縁組を仲介する機関は、行政機関である児童相談所のほか、民間のあっせん機関（医療機関を含む）があります。区が把握する特別養子縁組の成立件数は、区児童相談所が仲介し、縁組が成立した件数になります。

【参考】東京都全体における養子縁組里親の登録と特別養子縁組の現状

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

¹ 特別養子縁組

子どもの福祉の増進を図るために、養子となる子どもの実親（生みの親）との法的な親子関係を解消し、実の子と同じ親子関係を結ぶ制度です。特別養子縁組は、養親になることを望む夫婦の請求に対し、要件（実親の同意・養親の年齢・養子の年齢・半年間の監護）を満たす場合に、家庭裁判所の決定を受けることで成立します。

(3) 児童養護施設等の状況

① 児童養護施設の入所児童数

令和6（2024）年3月末日現在、区内にある児童養護施設（3施設）※の入所児童数は、本体施設（ユニット）84人、グループホーム※62人、合計146人となっています。

※区内にある児童養護施設の定員数：160人

※グループホーム：児童養護施設（本体施設）の支援の下で、地域の民間住宅などを活用して家庭的養護を行う形態

令和6（2024）年3月末日現在	
入所児童数	146人（うち区の子ども24人）
本体施設（ユニット）	84人（うち区の子ども16人）
グループホーム	62人（うち区の子ども8人）

【参考】東京都全体の児童養護施設の入所児童数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

② 児童養護施設の小規模化の状況

区内の児童養護施設（3施設）における小規模化※の状況は、令和6（2024）年4月1日時点で、グループホームが66人と児童養護施設定員の41.3%となっています。

また、本体施設で行っている6人以下のユニットケアとグループホームを合わせた小規模化の状況としては、児童養護施設全体の67.5%まで進んでいます。

※小規模化：グループホームもしくは6人以下のユニット

		令和6年度
本体施設 (ユニット)	12人定員	1か所
	8人定員	5か所
	6人定員	7か所
	4人定員	－
	定員数	94人
グループホーム	6人定員	11か所
	4～5人定員	－
	定員数	66人
合計定員数		160人

【参考】東京都全体の児童養護施設の小規模化の状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

③ グループホーム設置数

令和6（2024）年4月1日現在、区内の児童養護施設（3施設）におけるグループホームの設置数は、11か所となっています。

施設名	グループホーム	定員数
まつば園	7か所	42人
マハヤナ学園撫子園	2か所	12人
西台こども館	2か所	12人
合計	11か所	66人

【参考】東京都全体のグループホーム設置数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

④ 個別的ケアが必要な子どもの入所状況

施設に入所している区が措置した子どものうち、個別的なケアが必要な子ども※の入所状況は、157人中113人となっており、その割合は72.0%となっています。（令和6（2024）年3月末日時点）

※個別的なケアが必要な子ども：反社会的行為・非社会的行為を行う子どもや、精神・発達的な課題、情緒的な課題、健康上の課題がある子どもなど、安心して生活ができるよう生活面・心理面で個別的な対応を必要とする子ども

【参考】東京都全体の個別的なケアが必要な子どもの入所状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

⑤ 乳児院の状況

区内に乳児院が存在しないため、東京都の状況を掲載します。

【参考】東京都における乳児院在籍児童の障がい等の状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

【参考】東京都における乳児院の小規模化の状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

(4) 自立支援の状況

① 進路状況

令和6（2024）年3月に中学校を卒業した区の子どもの高等学校等進学率は、児童養護施設は93.0%、里親（養育家庭）は100%となっています。また、令和6（2024）年3月における高等学校卒業した区の子どもの大学等進学率は、児童養護施設は34.0%、里親（養育家庭）は100%となっています。

○中学校卒業児童

	令和6年3月 中学校 卒業児童数	進学						就職		その他	
		高校等		専修学校等		合計					
児童養護施設	15 人	14 人	93%	0 人	0%	14 人	93%	0 人	0%	1 人	7%
児童自立支援施設	1 人	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%	1 人	100%
里親	1 人	1 人	100%	0 人	0%	1 人	100%	0 人	0%	0 人	0%

○高等学校卒業児童

	令和6年3月 高等学校 卒業児童数	進学						就職		その他	
		大学等		専修学校等		合計					
児童養護施設	12 人	2 人	17%	2 人	17%	4 人	34%	4 人	33%	4 人	33%
児童自立支援施設	0 人	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%
里親	2 人	1 人	50%	1 人	50%	2 人	100%	0 人	0%	0 人	0%

【参考】東京都全体における進路状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

② 進学した学校における在籍・卒業状況（参考）

【参考】 東京都全体における進学した学校における在籍・卒業状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

③ 離職状況（参考）

【参考】 東京都全体における施設等退所後に就いた最初の仕事の離職状況

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

(5) 児童相談所等の運営状況

① 児童虐待相談等の受付状況

区では、区民からの子どもや子育てに関する相談は支援課（子ども家庭支援センター機能）、関係機関からの児童虐待通告等は援助課（児童相談所機能）が窓口となり相談受理を行い、支援課・援助課合同で全ケースを緊急受理会議等において、役割分担や援助方針を決定し、支援・援助を実施しています。

令和5（2023）年度における援助課（児童相談所機能）の児童虐待相談受付件数は1,103件、支援課（子ども家庭支援センター機能）の児童虐待相談受付件数は117件、合計1,220件となっています。

相談種類別受付件数

		支援課	援助課	合計
児童虐待相談		117 件	1,103 件	1,220 件
内 訳	身体的虐待	24 件	236 件	260 件
	性的虐待	1 件	6 件	7 件
	ネグレクト	59 件	132 件	191 件
	心理的虐待	33 件	729 件	762 件
養護相談(虐待相談除く)		1,053 件	435 件	1,488 件
障がい関係相談		23 件	※264 件	287 件
非行相談		12 件	122 件	134 件
育成相談		361 件	52 件	413 件
その他		279 件	88 件	367 件
合計		1,845 件	2,064 件	3,909 件

【参考】東京都児童相談所における相談受理状況の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

② 職員配置状況（令和6（2024）年4月1日現在）

児童相談所（援助課）		配置数	参考（内訳）	
			常勤	非常勤
所長		1人	1人	
援助課長		1人	1人	
法務担当課長（弁護士）		1人	1人	
子ども専門相談担当課長		1人	1人	
児童福祉司（任用予定者含む）		36人	36人	
里親養育支援児童福祉司		1人	1人	
児童心理司		24人	24人	
保健師		1人	1人	
事務		12人	9人	3人
会計年度任用職員	児童相談支援事務職員	1人		1人
	養育家庭専門員	1人		1人
	家庭復帰支援員	1人		1人
	児童相談業務人材育成専門員（SV）	1人		1人
	虐待対応強化専門員（警察官OB）	2人		2人
	里親対応専門員	2人		2人
その他	医師	3人		3人
	愛の手帳判定医	4人		4人
合計		93人	75人	18人

一時保護施設（保護課）		配置数	参考（内訳）	
			常勤	非常勤
保護課長		1人	1人	
児童指導員・保育士		38人	38人	
心理		2人	2人	
看護師		3人	3人	
事務		3人	3人	
会計年度任用職員	学習指導員	4人		4人
	児童支援補助員	19人		19人
その他	医師	2人		2人
合計		72人	47人	25人

児童相談所・一時保護施設		配置数	参考（内訳）	
			常勤	非常勤
合計		165人	122人	43人

③ 児童福祉司一人当たりの児童虐待相談受付件数

児童相談所（援助課）における児童福祉司一人当たりの児童虐待相談受付件数は、30.6 件※となっています。

※算出方法：（令和 5（2023）年度児童虐待相談受付件数÷児童福祉司）＝一人当たりの相談件数

【参考】東京都児童相談所における児童福祉司一人当たりの相談件数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

④ 一時保護施設の入所状況

令和5（2023）年度における一時保護は、202人※となっています。

※子ども数には、他自治体の子ども（19人）が含まれています。

①一時保護施設における入所状況

（単位：人／令和5（2023）年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規保護児童数	23	14	27	15	19	20	18	17	12	11	10	16	202
保護解除児童数	17	16	19	20	23	13	19	14	17	12	13	20	203
月末時点の保護児童数	27	25	33	29	25	31	30	32	29	29	26	20	

②新規入所における保護理由（単位：人／令和5（2023）年度）

		子ども数
養護相談	児童虐待相談	117
	その他の相談	37
非行相談		34
育成相談		14
合計		202

③新規入所における乳幼児及び学校種別（単位：人／令和5（2023）年度）

入所時点の学年	子ども数	割合
乳幼児	27	13.4%
小学生	68	33.7%
中学生	69	34.1%
高校生	37	18.3%
その他	1	0.5%
合計	202	—

【参考】東京都児童相談所における一時保護施設新規入所状況の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

⑤ 一時保護委託の子ども数

令和5（2023）年度における一時保護委託児童数※は、67人となっています。

※一時保護委託とは、医療対応が必要な子どもや、区の一時的保護施設に保護できない子ども等、子どもの状況等によって、適切な場所に一時保護の委託をすることです。

一時保護の状況（板橋区の子どもを一時保護した総数）

（単位：人／令和5（2023）年度）

	学齢前	小学生	中学生	高校生	合計
一時保護（区一時保護施設）※	23	57	64	39	183
一時保護委託	29	6	14	18	67
他区一時保護施設	4	1	2	5	12
乳児院	10	0	0	0	10
児童養護施設	2	1	2	2	7
里親	1	1	1	2	5
児童自立支援施設	0	0	1	0	1
医療機関	9	2	6	8	25
障がい児関係施設	3	1	1	0	5
自立援助ホーム	0	0	0	1	1
ファミリーホーム	0	0	1	0	1
合計	52	63	78	57	250

※板橋区の子ども 183 人のほか、他自治体から 19 人の子どもを受託

【参考】東京都児童相談所における一時保護委託児童数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

⑥ 一時保護施設入所率、平均保護日数

令和5（2023）年度における区一時保護施設の平均入所率は96.3%、一人当たりの平均保護日数は55.8日となっています。

	令和5年度 (2023年度)
入所定員（A）	30人
一日当たり平均入所数（B）	28.9人
平均入所率（ $B \div A$ ）	96.3%
一人当たり平均保護日数	55.8日

※令和5（2023）年度に退所した児童が対象

【参考】東京都全体における一時保護施設入所率、平均保護日数の推移

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

(6) 代替養育を必要とする子ども数の推計

① 区の児童人口の推計

区が令和6（2024）年9月に公表した「板橋区人口ビジョン」等を基に、目標年次ごとの児童人口を推計します。

	令和2年度 (実績)	令和7年 (推計)	令和12年 (推計)	令和17年 (推計)
総人口	584,483人	592,953人	600,192人	605,159人
年少人口 (0歳から14歳)	60,049人	60,100人	60,375人	62,419人
生産年齢人口 (15歳から64歳)	387,862人	397,073人	399,590人	394,571人
老年人口 (65歳以上)	136,572人	135,780人	140,226人	148,169人

※小数点以下の処理の都合上、年齢3区分別人口の表示の合計が総人口に一致しない場合があります。

※人口ビジョンは、国勢調査人口を基準人口とするため、住民基本台帳の人口とは異なります。

	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
3歳未満	12,489人	12,429人	12,461人	11,893人	11,557人
3歳以上就学前	11,982人	11,412人	10,988人	11,011人	10,965人
学童期以降	47,708人	47,385人	46,774人	46,176人	45,322人
合計	72,179人	71,226人	70,223人	69,080人	67,844人

② 措置児童数の推計

ア 新たに代替養育が必要となる子ども数（新規措置児童数）を推計

児童人口推計を基に、児童相談所における養護相談受付件数を推計（相談件数推計）します。

相談件数推計については、令和5（2023）年度における新規措置児童数（41人）を養護相談受付件数（1,538件）で割った比率（新規措置比率）2.67%を掛けて、新規措置児童数を推計します。

	令和7年度 （1年目）	令和8年度 （2年目）	令和9年度 （3年目）	令和10年度 （4年目）	令和11年度 （5年目）
児童人口推計	72,179人	71,226人	70,223人	69,080人	67,844人
相談件数推計	1,574件	1,553件	1,531件	1,506件	1,479件
新規措置比率	2.67%	2.67%	2.67%	2.67%	2.67%
新規措置児童数	42人	41人	41人	40人	39人

イ 自立等により代替養育が不要となる子ども数（退所児童数）を推計

自立や家庭復帰、養子縁組成立等により、代替養育の必要がなくなった子どもを推計します。

退所児童数については、前年度措置児童数に、令和5（2023）年度における措置児童数に対する退所児童数の比率（退所児童数比率）18.99%を掛けて、退所児童数を推計します。

	令和7年度 （1年目）	令和8年度 （2年目）	令和9年度 （3年目）	令和10年度 （4年目）	令和11年度 （5年目）
前年度措置児童数	186人	193人	197人	201人	203人
退所児童数比率	18.99%	18.99%	18.99%	18.99%	18.99%
退所児童数	35人	37人	37人	38人	39人

各年度において、前年度の措置児童数に、新規措置児童数から退所児童数の差引を足した結果、措置児童数の推計は、以下のとおりとなります。

	令和5年度 （実績）	令和7年度 （1年目）	令和8年度 （2年目）	令和9年度 （3年目）	令和10年度 （4年目）	令和11年度 （5年目）
措置児童数	179人	193人	197人	201人	203人	203人

③ 潜在需要の推計

区は、令和5（2023）年度において、一時保護件数（一時保護先の変更を除く）のうち、同年度内に①「2回目の一時保護で、家庭復帰までに2か月以上を要した件数」、②「3回目以上の一時保護で、保護期間に限らず家庭復帰した件数」の割合を把握し、潜在需要として推計します。

【潜在需要の割合】

(①12件+②6件) ÷ 令和5（2023）年度の一時保護件数 195 件※ = 9.23%

※令和5年度の一時保護件数から一時保護先の変更（区一時保護施設⇔医療機関等）件数を除く195件を対象とします。

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
一時保護件数	195 件	200 件	197 件	194 件	191 件	188 件
潜在需要の割合	9.23%	9.23%	9.23%	9.23%	9.23%	9.23%
潜在需要数	18 人	18 人	18 人	18 人	18 人	17 人

④ 代替養育を必要とする子ども数の推計結果

ア 代替養育を必要とする子ども数の算出式

代替養育を必要とする子ども数の推計＝

現在の措置児童数＋（新規措置児童数－退所児童数）＋潜在需要数

イ 代替養育を必要とする子ども数の算出結果

これまでの推計を基に、目標年次ごとの代替養育を必要とする子どもを推計した結果は、以下のとおりです。

（年齢区分別推計）

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
3歳未満	11 人	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3歳以上就学前	34 人	37 人	37 人	38 人	39 人	39 人
学童期以降	134 人	162 人	166 人	169 人	170 人	169 人
合計	179 人	211 人	215 人	219 人	221 人	220 人

(7) 里親等委託児童数及び委託率の推計

① 里親等委託児童数及び委託率の目標値

里親等委託率は、国が作成する「都道府県社会的養育推進計画の策定要領（令和6（2024）年3月）」においては、原則、乳幼児75%以上、学童期以降50%以上という目標が掲げられています。一方で、令和3（2021）年度末時点の全国平均の里親等委託率は、「3歳未満児」が25.3%、「3歳以上就学前」が30.9%、「学童期以降」が21.7%となっており、国が掲げる目標と比較して低調となっています。

なお、各年齢区分で国が掲げる目標と同等の水準まで向上する場合の全国平均の里親等委託率については、全国平均で56.2%となっています。

令和6（2024）年3月末日現在、区における里親等委託率は、12.3%となっています。目標値の推計にあたり、代替養育を必要とする子ども数の推計結果を基に、里親等への委託児童数及び委託率を推計します。

(年齢区分別推計)

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
3歳未満	1人 (9.1%)	4人 (33.3%)	5人 (41.7%)	6人 (50.0%)	8人 (66.7%)	9人 (75.0%)
3歳以上就学前	6人 (17.6%)	14人 (37.8%)	18人 (48.6%)	22人 (57.9%)	26人 (66.7%)	30人 (76.9%)
学童期以降	15人 (11.2%)	25人 (15.4%)	31人 (18.7%)	37人 (21.9%)	42人 (24.7%)	46人 (27.2%)
合計	22人 (12.3%)	43人 (20.4%)	54人 (25.1%)	65人 (29.7%)	76人 (34.4%)	85人 (38.6%)

② 将来に向けた必要な里親等登録数

令和6（2024）年3月末日現在、区内の里親登録家庭数は53家庭ありますが、区内小学校別通学区域51校（天津わかしお学校を除く）に2家庭ずつの登録（約100家庭）をめざします。

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
里親等登録数	53 家庭	69 家庭	77 家庭	85 家庭	93 家庭	102 家庭

(8) 施設で養育が必要な子ども数の推計

① 施設で養育が必要な子ども数

(6)「代替養育を必要とする子ども数の推計」結果から、(7)「里親等委託児童数及び委託率の推計」結果を差し引き、「施設で養育が必要な子ども数」を推計します。

(年齢区分別推計)

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
3歳未満	10人	8人	7人	6人	4人	3人
3歳以上就学前	28人	23人	19人	16人	13人	9人
学童期以降	119人	137人	135人	132人	128人	123人
合計	157人	168人	161人	154人	145人	135人

② 必要な施設定員数

※策定時に「東京都社会的養育推進計画」より抜粋したデータが入ります。

③ 整備方針

代替養育を必要とする子どもは、令和 11（2029）年度（5 年目）まで増加していく見込みです。里親等への委託を推進していきますが、十分な里親等登録数を確保するまでは、保護が必要な子どもの行き場がなくなることはないよう、施設養育の定員数も十分に確保しておく必要があります。

区は、この必要量の見込みに基づき、施設整備の促進を図るものとし、整備にあたっては、引き続き、小規模化・地域分散化に対応するグループホームの設置を推進するとともに、「できる限り良好な家庭環境」が確保された質の高い個別ケアの実現の促進を図っていきます。

また、これと同時に、施設養育が適するとされている子どもを養育できる専門性の高い里親（専門養育家庭）を関係機関等と連携しながら支援するとともに、育成促進に向けて養育力の向上を図る研修等を充実させていきます。

3 基本理念・目標

【基本理念】

国の家庭養育優先原則²とパーマネンシー保障³の理念を踏まえ、SDGs⁴未来都市として計画を推進するにあたり、区民や関係者が共有すべき基本的な考え方

- ◎板橋の宝である子どもの「最善の利益」と「あたりまえの生活（適切な養育環境）」を保障するため、誰一人取り残さないという理念のもと、子どもの意見に耳を傾け、権利を守り、社会全体で子どもをはぐくみます。
- ◎子ども家庭総合支援センターや子育て施設・地域などのネットワークによる妊娠期からの切れ目のない子育て支援によって、家庭維持（家庭生活の継続・家庭における養育の継続）に向けた予防と早期発見、安心・安全の確保に最大限取り組みます。
- ◎代替養育が必要な場合でも、里親や児童養護施設などにおいて、家庭と同様の養育環境の確保と提供に努め、子どもの健やかな成長と「未来のおとな」に向けた自立を全力で支援します。

【基本目標】

- I 子どもの意見表明を支援し、権利を守るとともに、声を最大限尊重します
- II 予防と早期発見による家庭維持と一時保護等による安心・安全を実現します
- III 代替養育において家庭と同様の養育環境を整えるとともに、社会的自立を支援します

²家庭養育優先原則

平成 28（2016）年改正児童福祉法により、子どもが家庭で健やかに育つよう、国や地方公共団体が保護者を支援するとともに、家庭と同様の環境における子どもの養育を推進することが原則とされています。

³パーマネンシー保障

永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障とされています。

⁴SDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）

平成 27（2015）年 9 月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された平成 28（2016）年から令和 12（2030）年までの国際目標です。「誰一人取り残さない」という理念の下、「貧困の撲滅」と「持続可能な経済・社会・環境実現」等を目的に、すべての国が取り組むべき 17 の目標と 169 のターゲットが定められています。

4 子どもの権利擁護の取組の充実

令和4（2022）年改正児童福祉法においては、子どもの権利擁護に関して、里親等委託、施設入所、在宅指導の措置や一時保護の決定時等における意見聴取等措置の義務化、意見表明等支援事業の創設が行われるとともに、子どもの権利擁護に係る環境整備が都道府県の業務として明記されました。そのため、区においても「こどもの権利擁護スタートアップマニュアル」や「意見表明等支援員の養成のためのガイドライン」を踏まえながら、子どもとその関係者が子どもの権利を十分に認識し、子どもの意見が尊重される環境を整備します。

（1）主な取組

① 「子どもの権利ノート」等の配付

○児童養護施設などに入所する子どもに対して、施設や里親の下で生活する際の権利や相談窓口が記載された「子どもの権利ノート」を配付しています。また、配付にあたっては、日々の生活などについて相談できることや、子どもの権利について丁寧かつ分かりやすく説明しています。

○子どもが一時保護施設に入所する際は、子どもの権利や一時保護施設において生活する際のルールが分かりやすく記載された「一時保護所のしおり」や「ここでのくらしガイド」を配付し、子どもたちに丁寧に説明しています。

② 児童養護施設及び一時保護施設での「第三者委員」「意見箱」等の設置

○児童養護施設などにおいては、第三者委員制度などを活用し、子どもの年齢や発達に応じて意見を聴取しています。また、苦情受付窓口や意見箱の設置等の措置を講じています。

○子どもがいつでも自由に意見表明、相談できるようにするため、一時保護施設内に意見箱を設置し、「板橋区意見箱用紙」、「困りごと相談用紙（東京都）」を置くとともに、意見表明等支援員（以下、アドボケイト）への相談カードを置き、アドボケイトポストを設置することで、関係者のみが内容を確認できるような工夫を講じています。

○社会的養護の施設については、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」に基づき、その運営の質の向上を図るため、第三者評価及び自己評価の実施とそれらの結果の公表が義務づけられており、子どもの権利が守られている体制であるかを含めた評価を定期的に実施しています。

③ 一時保護施設での「子ども会議」の推進

- 一時保護施設においては、月2回程度、子どもが主体となって生活上でのルール等を話し合う「りんりんタイム（子ども会議）」を実施し、意見表明を支援することで、子どもが主体的に楽しく過ごせる取組を推進しています。

④ 子どもや関係職員に向けた権利擁護に関する説明等の実施

- 社会的養護に関わる関係職員（児童相談所、一時保護施設、里親・ファミリーホーム、施設、フォスターリング機関等の職員）に対して、子どもの権利や権利擁護の手段等に関する研修を実施し、社会的養育についての理解に加え、意見表明の必要性や意義を理解し、子どもの意見や意向を汲み取る取組を促進します。【→（2）評価のための指標①】
- 子どもや関係職員に対して、定期的に「子どもの権利ノート」と「意見表明等支援事業」について説明する機会を設け、子どもの権利や権利擁護の仕組みについて繰り返し周知します。【→（2）評価のための指標②】
- 人権教育と併せ、子ども自身が子どもの権利を学ぶとともに、意見表明の必要性や意義を理解し、自ら利用できるよう、関係機関等と連携して周知・啓発に努めます。
- 意見表明等支援事業や児童相談所通告ダイヤルの存在及び利用方法については、子どもにもわかりやすいリーフレットを作成し配布するなど、支援につながるような周知に努めます。

⑤ 意見表明等支援事業の推進

- 一時保護施設では、アドボケイトの定期的な訪問を実施しており、アドボケイトが子どもたちと交流しながら、子どもの希望に応じて面接を実施しているほか、一時保護施設を入所・退所する際に子どもと面接するなど、子どもの意見表明支援の充実を図っています。【→（2）評価のための指標③】
- 子どもの求めに応じて、アドボケイトが施設等を訪問し、子どもの立場に立って、子どもの意見の形成を支援するとともに、子どもの意見・意向を意見聴取等により把握し、子どもの希望に応じ、行政機関や児童福祉施設・里親等の関係機関に対する意見表明を支援したり、子どもの意見・意向を代弁した上で伝達するために必要な連絡調整を行ったりしています。【→（2）評価のための指標③】
- 意見表明を受けた関係者・関係機関において、子どもの意見又は意向が最大限尊重され、子どもの最善の利益を優先して考慮し、十分に検討した上で結論が出されるとともに、関係者・関係機関から、子どもに対し丁寧かつ分かりやすい説明、フィードバックが確実に行われる体制の構築に努めます。
- 子ども自身が相談先を主体的に選択できる権利を有することを踏まえ、子どもが意見表明等支援事業を円滑に利用できるよう、多様なアクセス手段の確保（電話、はがき、SNS等）に努め、相談しやすい体制整備に努めます。

⑥ 子どもへの意見聴取等措置

- 令和4（2022）年児童福祉法等改正法により、意見聴取等措置が義務化されたことに伴い、意見聴取等措置により把握した子どもの意見等は、援助方針会議等の場において共有し、これを十分勘案した上で、子どもの最善の利益を考慮して、組織として支援の方法や内容等を検討します。
- 入所措置や一時保護等の際に子どもの最善の利益を考慮しつつ、その意見又は意向を勘案して措置を行うため、年齢、発達状況その他の子どもの事情に応じ、適切に子どもの意見聴取等措置を行います。また、措置の決定は、子どもに影響を与える重大な場面であるため、子どもの考えを整理し、大人に伝えることを支援する仕組みとして、意見表明等支援事業を活用し、子どもの求めに応じてアドボケイトが支援を行っています。【→（2）評価のための指標③】
- 措置等の対象児童には乳幼児や障がい児等も含まれることから、意見や意向として言語を発することができない又はそれが困難な子どもに対しては、様々なコミュニケーションツール、合理的配慮により、別途適切な方法や支援を検討・実施した上で、子どもの意見や意向を汲み取る取組を促進します。
- 施設入所等への措置等の決定に対し、子ども自身が児童福祉審議会に意見を申し立て、子どもからの意見聴取や必要な調査等を行った上で児童福祉審議会において審議し、必要な場合には、関係機関に意見を具申できる仕組みを設けています。【→（2）評価のための指標④】

⑦ 被措置児童等虐待対応

- 国の「被措置児童等虐待対応ガイドライン」に基づき、被措置児童等虐待に係る相談、通告や届出があった場合には、速やかに当該被措置児童等の状況把握、虐待事実の確認等を行います。事実確認等を踏まえ、区は児童相談所等と協力し、児童福祉審議会等の第三者からの意見も取り入れながら、当該被措置児童等虐待に関して検証します。
- 検証の結果、虐待に該当した場合、また、虐待としては非該当でも文書指導を行う必要があると判断した場合には、児童福祉審議会等の第三者からの意見も踏まえ、施設等に対する指導を行います。また、毎年度、被措置児童等虐待の状況、被措置児童等虐待があった場合に講じた措置等を公表します。
- 施設等において入所者が安全かつ安心して生活を営み、一人ひとりの個別性に合ったきめ細かな養育・支援が提供されるよう指導検査を行っています。その中で、被措置児童等虐待や不適切な取り扱い、権利侵害のおそれのある事案が発生していないかを確認するなど、各施設におけるケアの質についても適切に検査し、施設等と関係機関がケアの質についての理解・認識を高めながら改善を図ります。また、指導検査の中で、重大な法令違反や不適切なサービス提供の疑いがある場合は、利用

者を保護し、施設等の社会的役割に対する使命を確保・保持するため、速やかに特別指導検査を実施します。

- 施設等における被措置児童等虐待を予防し、また、虐待が発生した場合も再発防止を図るため、職員等に対して、定期的に子どもの権利に関する学習機会を設け、より良いケアを行うことができる体制づくりに努めます。

⑧ 被措置児童等を対象とした子どもの権利に関する理解度の確認体制の整備

- 意見表明等支援事業を利用する子どもや一時保護施設を退所する子どもへのアンケート調査等により、意見表明等支援の達成状況や子どもの権利に関する理解度を評価・検証し、事業の改善・発展に繋げていきます。【→（２）評価のための指標⑤⑥⑦】

⑨ 社会的養護施策検討の際の当事者等参画

- 社会的養護に関する施策を検討する際には、当事者である子ども（社会的養護経験者を含む）の委員としての複数参画を基本とした上で、当事者である子どもに対してヒアリングやアンケートによる意見聴取を行い、その内容を十分に反映させる取組を推進します。【→（２）評価のための指標⑧】

（２）評価のための指標

① 社会的養護に関わる関係職員に対する子どもの権利や権利擁護手段に関する研修等の実施回数

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
児童相談所	1回	↗
一時保護施設	8回	⇒
施設職員等	1回	↗

② 子どもに対する子どもの権利や権利擁護手段に関する研修等の実施回数

	計画期間の目標
実施回数	3回

③ 意見表明等支援事業を利用した子どもの人数

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
措置・委託	0人	24人
一時保護	162人	240人

④ 児童福祉審議会（子どもの権利擁護部会）における子どもからの意見申立て件数

	計画期間の目標
申立件数	3件

⑤ 措置されている子ども等への権利擁護に関する取組に係るアンケートの実施回数

	計画期間の目標
実施回数	1回/年

⑥ 意見表明等支援事業に関する認知度

	現状 (アンケート結果)	計画期間の目標
措置・委託	28.3%	↗
一時保護	88.5%	↗

※アンケートにおいて、「アドボケイトを知っている」と回答した子どもの割合

⑦ 子どもの権利擁護に関する取組等に係る満足度

	現状 (アンケート結果)	計画期間の目標
措置・委託	67.4%	↗
一時保護	50.0%	↗

※アンケートにおいて、「気持ちや意見が大切にされていると感じる」と回答した子どもの割合

⑧ 社会的養育推進計画策定検討部会等への当事者である子ども（社会的養護経験者を含む）の委員としての参画

	計画期間の目標
参画人数	1人

5 すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの切れ目のない包括的な支援体制の強化

令和4（2022）年改正児童福祉法においては、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置について、市区町村の努力義務とされるとともに、新たに子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業及び親子関係形成支援事業が創設され、既存事業とともに、利用勧奨と措置の仕組みを備えた家庭支援事業として法律上位置づけられました。

区においては、こども家庭センター機能による相談支援を通じて、子育て家庭等に対して家庭支援事業など必要な支援メニューを提供することにより、児童虐待等に至る前の予防的支援や、親子関係再構築に向けた支援を効果的に実施します。

（１）主な取組

① 相談体制の整備

ア こども家庭センター機能の開始

○これまでは母子保健分野、児童福祉分野がそれぞれの支援を行い、必要に応じて連携を行っていましたが、児童福祉法の改正を受け、令和6（2024）年度から、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的な相談支援を行う「切れ目のない子育て支援体制」の実現をめざして、「こども家庭センター」機能を開始しました。

○板橋区における「こども家庭センター」は、総合支援センター支援課及び区内5か所の健康福祉センターで構成し、母子保健・児童福祉両分野が互いの強みを活かしながら、一体的に相談支援にあたります。【→（２）評価のための指標①ア】

○「こども家庭センター」機能により、妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて、支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成や、民間団体と連携しながら、多様な家庭環境等に関する支援とその体制の充実・強化を図っていきます。【→（２）評価のための指標①イ】

○総合支援センターは、子どもや保護者の置かれた状況や過去の相談経緯等から、子どもの身近な場所において、家庭支援事業を活用するなどして、継続的に寄り添った支援が適切と考えられる事例については、「こども家庭センター」機能を活用して、関係機関と連携を図りながら、効果的に子どもや保護者に対する支援を実施します。

イ ヤングケアラーに対する支援

○福祉・教育・医療などの複合的な要因を抱えるヤングケアラーに対して、関係機関が連携して支援していくため、新たにヤングケアラー専門のアドバイザーを設置し、関係機関のサポートや関係機関同士の円滑な連携体制づくりに努めています。

○子ども向けの動画やチラシを作成し、周囲から気づかれにくく自覚を持ちにくいヤングケアラーへの周知・啓発を実施します。

② 地域子ども・子育て支援事業の整備

(家庭支援事業)

ア 養育支援訪問事業

- 「こども家庭センター」機能の取組により、出産前から育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るとともに、家庭の状況に応じて必要な育児支援サービスに繋げています。【→(2) 評価のための指標②】

イ 産前産後支援事業（産後ドゥーラの派遣）

- 妊娠中から産後6か月未満の方を対象に、専門的な知識や資格を持つ「産後ドゥーラ」が自宅を訪問し、母親に寄り添いながら心身のケアや家事・育児のサポートを実施しています。【→(2) 評価のための指標②】

ウ 育児支援ヘルパー派遣事業

- 妊娠中の方（母子健康手帳取得後）及び3歳未満の乳幼児のいる家庭を対象に、出産前後の家事や育児疲れなどを軽減するため、家事・育児の援助を行うヘルパーを派遣しています。【→(2) 評価のための指標②】

エ ファミリー・サポート・センター事業

- 保護者の疾病、残業、地域活動等で子ども（生後43日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の一時的な保育が必要となった場合に、保護者に代わって子どもの世話をする者（援助会員）と保護者（利用会員）を結び、育児を支援しています。【→(2) 評価のための指標②】

オ ショートステイ事業・トワイライトステイ事業

- 保護者の出産、病気、家族の介護や育児疲れ等で、一時的に子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設・乳児院・協力家庭において養育する事業を行っています。【→(2) 評価のための指標②】

(その他の地域子ども・子育て支援事業)

ア 子育て等に関する相談

- 子ども本人や保護者からの子ども・子育てに関するあらゆる相談に対して、子どもの権利擁護や児童虐待予防の視点に立ち、迅速な対応と早期解決を図ることを目的として、24時間365日対応の電話相談「子どもなんでも相談」、総合支援センターの相談員が対応する「子ども家庭相談」事業を実施しています。【→(2) 評価のための指標②ア】

イ 産後ケア事業

- 出産後において心身の不調又は育児不安がある等、育児支援を必要とする母子に対して、自宅への「訪問」、区契約施設への「宿泊」又は「日帰り」の方法によって助産師等のケアを実施しています。【→(2) 評価のための指標②】

ウ 伴走型妊婦訪問事業

- 妊娠8か月頃を目安に、対象の方へオンラインによるアンケートを実施し、希望者に対して、保健師との面談や助産師の訪問を行い、伴走型相談支援を実施しています。【→（2）評価のための指標②】

エ ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）

- 未就学児（0歳から満6歳に達する年度の末日まで）と同居する家庭を対象に、日常生活上の突発的な事情などのために、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、その利用料の一部を補助しています。【→（2）評価のための指標②イ】

オ 支援対象児童等見守り強化事業

- 子ども食堂などの地域団体や地域で子育て支援に関わる人材等を活用し、定期的な家庭訪問（アウトリーチ）による食品等の持参を通じて、地域で子どもとその家庭を見守るとともに、地域との緩やかな繋がりを生み出すことによって、子育て世帯の孤立化を防ぎます。【→（2）評価のための指標②ウ】

カ 要保護児童対策地域協議会

- 総合支援センターが調整機関となり、福祉事務所、学校、保育園・幼稚園、医療機関、警察、民生児童委員等の関係機関と児童虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワークを構築しています。【→（2）評価のための指標②エ】
- 関係機関への定期的な訪問（アウトリーチ）を実施し、「板橋区児童虐待防止対応ガイドライン」を周知・啓発するとともに、支援対象児童の状況の聞き取りや、心配な子ども・家庭への対応について助言等を行っています。また、関係機関職員等を対象とした、児童虐待予防と早期対応のための研修を実施しています。

③ 支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組

ア 特定妊婦への支援

- 出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、こども家庭センター機能を活かし、相談員・保健師が医療機関等と緊密に連携し、支援を行っています。【→（2）評価のための指標③ア】

（2）評価のための指標

① 相談支援体制の整備

ア こども家庭センターの設置数

	計画期間の目標
設置数	1か所

イ こども家庭センターにおけるサポートプランの策定状況

	計画期間の目標
作成部数	すべての特定妊婦、要支援児童に対して必要なサポートプランを策定

② 地域子ども・子育て支援事業の整備

以下の事業については、「子ども・子育て支援事業計画（第3期）」にて今後の事業量の見込みを掲載（家庭支援事業）

- 養育支援訪問事業
- 産前産後支援事業（産後ドゥーラの派遣）
- 育児支援ヘルパー派遣事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- ショートステイ事業・トワイライトステイ事業
- （その他の地域子ども・子育て支援事業）
- 産後ケア事業
- 伴走型妊婦訪問事業

（その他の地域子ども・子育て支援事業の整備）

ア 子育て等に関する相談

	令和5年度 （実績）	計画期間の 目標
子どもなんでも相談件数	589 件	ㄠ

イ ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）

	令和5年度 （実績）	計画期間の 目標
申請件数	369 件	ㄠ

※令和5（2023）年12月事業開始のため、令和5年度の実績については、4か月分の件数

ウ 支援対象児童見守り強化事業

	令和5年度 （実績）	計画期間の 目標
訪問回数	305 回	ㄠ

エ 要保護児童対策地域協議会（アウトリーチ（関係機関訪問））

	令和5年度 （実績）	計画期間の 目標
関係機関数	370 機関	ㄠ

③ 支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組

ア 特定妊婦等への支援に係る職員等に対する研修の実施回数及び受講者数

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
実施回数	3回	3回/年
受講者数	57人	60人/年

6 一時保護児童への支援体制の強化

一時保護は、子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を図るため、または子どもの心身の状況、置かれている環境などの状況を把握するために行います。

一時保護する期間においても、子どもの権利擁護が図られ、安心・安全な環境で適切なケアを提供することが必要となります。

また、国が策定した「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」及び「一時保護ガイドライン」を踏まえ、子どもの最善の利益を守るため、家庭的な環境の下、子どもの状況等に最も適した生活やケアを行えるように、一時保護の環境及び体制を整備し、一時保護児童への支援体制の強化を図っていきます。

(1) 主な取組

① 一時保護施設の適切な運営

【特徴】

○子どものプライバシーを守りながら、子どもが安心して過ごせるようにするため、少人数で食事を含めて生活ができるユニット制とする等、様々な事情や背景を抱えた子どもの状況に応じて、適切な支援ができる環境を整備しています。

【現状・今後の方向性】

○一時保護施設が子どもにとって「温かみのある場所」となるように生活支援などを行っているものの、「一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」の制定を契機とし、ユニット制を活かし、更に子どもが主体的に楽しく過ごせる「温かみがあり居心地の良い一時保護施設」をめざして取組を推進します。

【具体的な取組】

○子どもが意見を表明しやすい環境を促進するため、アドボケイトの定期訪問を充実するとともに、一時保護施設について入所時に説明する「一時保護所のしおり」等の見直しを図っていきます。

○子どもにとって居心地の良い場所となるため、子どもの意見を尊重しながら、定期的に生活におけるルールの見直しを進めるとともに、子どもの状況に応じて、基本的な生活習慣を身に付けられるような支援を推進していきます。

○子どもの状況や特性、学力に応じた学習ができるような環境整備を強化するほか、子どもの希望を尊重しつつ、通学等の必要な支援を進めます。

○一時保護施設において定員超過している期間があることから、計画的に定員超過の解消に向けた取組の検討を進めていきます。【→(2) 評価のための指標①②】

○子どもの権利擁護や個別ケアを推進するため、一時保護施設の職員に対して、必要な事項を学ぶ研修の機会の確保に努めていきます。【→(2) 評価のための指標③】

○令和6（2024）年度から外部機関からの評価を定期的実施及び公表し、一時保護施設の適正な運営に活用していきます。【→（2）評価のための指標④】

② 適切な一時保護の実施及び一時保護委託の推進

○一時保護の判断を行う場合は、子どもの最善の利益を最優先に考慮する必要があることに加え、家庭養育優先原則を踏まえ、子どもが家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう必要な措置を講じています。また、保護が必要な子どもを確実に保護できるよう、里親、医療機関、一時保護施設の相互利用等を活用して、一時保護の受け皿の確保に努めます。

○家庭と同様の養育環境において、子どもの様々な事情や態様に応じた個別ケアを推進する観点から、まずは乳幼児をはじめとした一時保護委託が可能な里親・ファミリーホームの確保に努めます。【→（2）評価のための指標⑤】

○里親が様々な状況の子どもを受け入れることが可能となるよう、里親支援センターを構築する中で、支援、研修等を充実し、委託可能な里親の確保を検討するとともに、里親への一時保護委託を推進します。

（2）評価のための指標

① 一時保護施設の定員数

	計画期間の 目標
定員	30人

② 一時保護施設の平均保護日数及び平均入所率

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
平均保護日数	55.8日	45日
平均入所率	96.3%	95%

③ 一時保護施設職員に対する研修の実施回数及び受講者数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
実施回数	5回	5回	5回	5回	5回	5回
受講者数	延60人	延60人	延60人	延60人	延60人	延60人

④ 一時保護施設における第三者評価の実施数

	計画期間の 目標	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
施設数	1施設	—	実施	—	実施	—

※2年に1回の実施を予定しています。

⑤ 一時保護委託が可能な里親・ファミリーホーム、児童養護施設等の確保数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
里親・ ファミリー ホーム	8か所	19か所	21か所	23か所	25か所	28か所
児童養護 施設等	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所

7 代替養育を必要とする子どものパーマネンシー保障に向けた取組

令和4（2022）年改正児童福祉法においては、親子再統合支援事業が着実に実施されるよう必要な措置を実施することが努力義務とされました。

これらを踏まえ、区においては、関係機関と緊密な連携のもと、支援を必要とする家庭等に対し、「家庭養育優先原則」と「パーマネンシー保障の理念」に基づくケースマネジメントを徹底していきます。

（1）主な取組

① 家庭養育優先原則及びパーマネンシー保障の理念に基づくケースマネジメント

○家庭支援事業等を活用した予防的支援により、家庭養育継続のための最大限の努力を行い、それが困難と判断された場合には、代替養育を必要とする子どもに対して、親族里親、養子縁組里親、養育家庭若しくは専門養育家庭又はファミリーホームの中から、子どもの意向や状況等を踏まえ、子どもにとって最善の養育先を検討します。また、これらのいずれも代替養育先として適さない子どもに対しては、小規模かつ地域分散化された施設等への入所措置の検討を行います。

○その上で、代替養育を開始した場合については、子どもを心身ともに安全かつ健全に養育できるよう、家庭に対しても最大限の支援を行いながら家庭復帰をめざすとともに、それが困難な場合には、親族等による養育や特別養子縁組を検討するケースマネジメントを実施します。【→（2）評価のための指標①】

② 親子関係再構築に向けた取組

○関係機関（里親・ファミリーホームや施設、医師、外部の専門家等）と連携し、子ども家庭センター機能を活用しながら、子どもの意見・意向等を十分に傾聴し、尊重して重層的・複合的・継続的な支援が行える体制を構築していきます。

○総合支援センターにサインズ・オブ・セーフティ・アプローチ（以下「サインズ」という。）手法を活用した支援を組織的に行う支援チームを設置し、総合支援センターと保護者等が協働して、子どもの安全を守るプランを作成しながら親子関係の再構築支援に取り組みます。【→（2）評価のための指標②】

○また、サインズの手法を組織に定着させるとともに職員一人ひとりのスキルアップを図るため、外部講師を招聘して行う研修や支援チームを中心としたOJTを実施し、親子関係再構築の支援体制を強化します。【→（2）評価のための指標③④】

③ 特別養子縁組等の推進に向けた取組

○妊娠を望む家族の気持ちに寄り添いながら、家庭を必要とする子どもたちとの幸せな出会いに繋がるよう、様々な工夫と配慮の上、一層の制度周知に努めます。

【→（２）評価のための指標⑤】

○乳児院や民間あっせん機関等の関係機関との連携を強化し、養親希望者と養子候補者となる子どもの交流、マッチングが円滑に行われる体制を整備します。特に、新生児が養子候補者となった場合は、できる限り新生児のうちに養子縁組里親への委託を進められるよう努めます。【→（２）評価のための指標⑥⑦】

○「特別養子適格の確認の審判」については、児童相談所長による申立て等が可能となったことなどを十分に踏まえ、これらの制度改正によるメリットの最大限の活用を図っていきます。【→（２）評価のための指標⑧】

○養子縁組里親に対し、縁組成立後も継続した支援を行い、家庭を取り巻く個々の状況に応じた子どもの生い立ち整理等を行います。

（２）評価のための指標

① 里親・ファミリーホームや施設（乳児院・児童養護施設）の平均措置期間

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
里親	433 日	それぞれの子どもについて 適切なケースマネジメント を検討し、進行管理を行う
ファミリーホーム	640 日	
乳児院	413 日	
児童養護施設	528 日	

※当該年度中に退所した児童及び当該年度末時点における入所児童の平均措置期間

② 親子再統合支援事業による各種支援の実施件数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
実施件数	延3件	延18件	延21件	延24件	延27件	延30件

③ 親への相談支援等に関する職員に対する研修の実施回数、受講者数

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
実施回数	延14回	ㄦ
受講者数	延99人	ㄦ

④ 児童心理司を中心とした保護者支援プログラム等に関する研修の参加回数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
参加回数	延 15 回	延 15 回	延 15 回	延 15 回	延 15 回	延 15 回
ライセンス 取得数	3 個	3 個	3 個	3 個	3 個	3 個

⑤ 特別養子縁組等に関する研修を受講した職員数

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
受講者数	0 人	計画期間内に概ね全職員の受講をめざす

⑥ 総合支援センター（児童相談所）を通じた特別養子縁組の成立件数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
成立件数	3 件	3 件	3 件	3 件	4 件	4 件

⑦ 民間あっせん機関を通じた特別養子縁組の成立件数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
成立件数	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件

⑧ 児童相談所長による特別養子縁組適格確認の審判の申立件数

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
申立件数	2 件	ㄦ

8 里親・ファミリーホームへの委託の推進

区における里親等委託率は、令和6（2024）年3月末日現在12.3%であり、本計画の目標値である38.6%を達成するためには、更なる取組の推進が必要です。

そのため、区とフォスタリング機関（里親養育包括支援機関）が連携し、区民における里親制度の認知度向上を図る普及啓発や、登録家庭数の拡大を図るためターゲットを絞った効果的な広報及びリクルート、未委託の登録家庭に対する養育経験の機会提供など、里親等への委託に向けた取組を推進します。

これらの取組により、里親が子どもを養育しやすい社会となるよう、区民に対する広報の充実などによって、里親制度の認知度を高め、社会全体で里親家庭を支援する意識の醸成を図っていきます。

また、代替養育を必要とする子どもに対しては、一時保護時を含めて、家庭と同様の養育環境である里親・ファミリーホームへの委託を検討する必要があり、特に就学前の乳幼児期は、愛着関係の基礎を作る時期でもあることから、養子縁組や里親・ファミリーホームへの委託の推進に取り組んでいきます。

（1）主な取組

① 里親制度の普及、登録家庭数の拡大【→（2）評価のための指標②③】

- 多くの区民に里親制度を知ってもらうため、「板橋区民まつり」や「こどもわくわくフェスタ」等で、パネル展示や広報物の配布を行い、来場者に里親制度の説明を行っています。
- 区内の保育園及び幼稚園の全児童、区立小・中学校の全生徒に対して里親に関するチラシを配布し、また、区内町会掲示板（2,077 か所）に里親のポスターを掲示する等、区民に里親制度を知ってもらう機会を捉え、普及啓発活動を実施しています。
- 今後は、関係機関への更なる働きかけを行うとともに、官公署関係だけでなく、区民が立ち寄りやすい民間大型ショッピングモールでのパネル展示や広報物の配布を行う等、積極的な普及啓発を図っていきます。また、里親候補になる年代を絞った地域ごとのチラシのポスティングも実施していきます。
- 里親制度の認知度の向上を図るためには、昨今のライフスタイルの多様化、SNSの普及など、社会情勢の変化に合わせた効果的な周知・啓発が重要になります。今後もフォスタリング機関と連携しながら、区民に制度理解が行き渡るよう、様々な手法で工夫を凝らしながら、普及啓発に取り組んでいきます。
- 「絵本のまち板橋」にちなみ、『わたしのおうち』という絵本を作成しました。板橋区の養育家庭で育った子どもが「里親家庭がわたしのおうち」になるまでを描いた絵本を、区内の小・中学校や、図書館等に配布し、里親制度の周知に努めました。また、里親制度に対する理解を深めるため、この絵本を参考に、映像資料を作成し研修等で上映しています。



- 里親家庭の支援者である保育園、幼稚園、小・中学校等の教員等や民生委員・児童委員へは、里親制度についての正確な情報が広く周知されるよう、研修や「里親出前講座」等を行い、里親制度への理解に努めています。
- 社会的養護の受入枠を更に確保していくため、ファミリーホームへの移行をめざす養育家庭を支援するとともに、ファミリーホームの新設希望者に対し、制度等について丁寧に説明を行っています。
- 里親のリクルートにあたっては、短期条件付養育家庭、養育家庭、養子縁組里親などの里親家庭の事情に応じた多様な里親の在り方を検討・周知します。
- 養子縁組里親の認定登録を受け、養子縁組候補児童とのマッチングが始まるまでの間、養育家庭としての役割を担うことができるよう、養子縁組里親と養育家庭の重複認定を可能とし、その促進を図っています。

② 里親等委託の推進に向けた取組【→（２）評価のための指標①⑤⑥】

- 総合支援センターに里親係を設置し、マッチング等の業務を専任で実施しています。マッチングにあたっては、子どもにとって最善の里親家庭を探すため、都区による広域調整の一環として、都区全域で情報を共有しています。
- フォスタリング業務の一部（里親のリクルート及びアセスメント、里親に対する研修、里親への支援）を民間のフォスタリング機関に委託しています。里親のリクルート業務とあわせて、研修等を一元的に委託することで、リクルートやアセスメントを通して把握した里親希望者の特性や状況に応じた研修を行うなど、里親の養育力向上に取り組んでいます。
- 未委託の登録家庭に対して、研修や家庭訪問等を通じ、養育への理解を促進するとともに、短期委託や一時保護委託で子どもを受け入れる経験を提供したり、経験豊富な里親の実際の養育を学ぶインターンシップを実施したりすることなどによって、スキルアップを図っています。
- 実親が安心して子どもを里親に預けられるよう、総合支援センターが実親と話し合いを重ねるなど、里親制度の理解を促します。
- 家庭復帰を前提としたケースについても里親委託が進むよう、里親委託中の子どもの実親交流に関して、フォスタリング機関の支援を推進します。また、里親に対して、研修その他の機会を通じ、親子再統合に向けた実親支援の重要性を伝え、子どもが実親と交流することについての理解を促します。
- 里親と子どもの多様なマッチングを可能とするため、養育が難しい子どもを養育できる専門性の高い里親（専門養育家庭）の育成に向け、専門養育家庭研修に必要なテキストの購入及び考査を受けるために必要な経費の補助を行っています。

③ 里親に対する支援

- 里親に対する社会の理解が深まり、里親が地域及び職場において支援を受けながら養育できるよう、里親制度の認知度を高めるとともに、里親制度に対する区民の理解促進や社会全体で里親家庭を支援する意識の醸成を図っていきます。
- 里親が地域で孤立することなく子どもを養育していくことができるよう、総合支援センターの進行管理・調整のもと、関係機関がチームで養育を行う体制をとっています。里親には、社会的養護が必要な子どもを支援するチームの一員として、様々な支援機関と連携して子どもを養育していくことが求められています。チームの構成員である関係機関は、各機関が有する機能を効果的に活用し、日々里親・里子に寄り添い、的確にアドバイスをを行いながら支援しています。
- 障がい児や被虐待児、非行等の課題を有する子どもなど、一定の専門的ケアを必要とする子どもを養育する専門養育家庭の更なる育成促進に向けて、リクルートやステップアップに資するような研修内容の見直し等に継続して取り組んでいきます。また、不調事例等を踏まえ、支援の難しい子どもの養育の仕方など、養育力の向上を図る研修を充実します。【→（２）評価のための指標⑧】
- 里親が子どもの養育に困難さを抱えたり、疲弊したりすることがないように、里親サロン等での里親同士の情報交換の場を増やすと同時に、里親同士のレスパイト・ケアを推進します。支援の難しい子どもについては、児童養護施設等へのレスパイト・ケアの利用を勧めます。
- 里子の社会的自立の促進・安定を図るため、フォスティング機関に自立支援相談員を配置し、自立をめざす里子（措置解除後も含む）や里親の相談援助を実施しています。
- 里親支援センターによる包括的な里親等支援体制の構築等にあたっては、令和４（２０２２）年改正児童福祉法を踏まえて国において策定する実施要綱及びガイドライン等を踏まえながら、設置に向けての協議を進めていきます。【→（２）評価のための指標⑦】
- 児童養護施設等は、社会的養護の地域の拠点として、里親支援においても、里親支援専門相談員等を中心として施設機能の効果的活用を図り、より安定した養育の継続のための支援を行います。

(2) 評価のための指標

① 3歳未満・3歳以上就学前・学童期以降の里親等委託率、登録率、稼働率

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
3歳未満	9.1%	33.3%	41.7%	50.0%	66.7%	75.0%
3歳以上就学前	17.6%	37.8%	48.6%	57.9%	66.7%	76.9%
学童期以降	11.2%	15.4%	18.7%	21.9%	24.7%	27.2%
委託率合計	12.3%	20.4%	25.1%	29.7%	34.4%	38.6%
登録率	35.6%	40.6%	44.8%	49.3%	57.0%	63.0%
稼働率	34.6%	50.3%	56.2%	60.3%	60.4%	61.4%

② 養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親、親族里親それぞれの里親登録(認定)数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
養育家庭	28件	42件	50件	57件	64件	71件
専門養育家庭	2件	2件	2件	2件	2件	2件
養子縁組里親	22件	24件	24件	25件	26件	28件
親族里親	1件	1件	1件	1件	1件	1件
合計	53件	69件	77件	85件	93件	102件

③ ファミリーホーム数、委託子ども数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所
委託子ども数	0人	0人	0人	0人	0人	6人

④ 里親登録(認定)に係る児童福祉審議会の開催件数

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回

⑤ 養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親それぞれの委託里親数、委託子ども数

	令和5年度（実績）			計画期間の目標		
	養育家庭	専門養育家庭	養子縁組里親	養育家庭	専門養育家庭	養子縁組里親
委託里親数	13 人	1 人	5 人	42 人	2 人	14 人
委託子ども数	16 人	1 人	5 人	55 人	2 人	14 人

⑥ 里親登録に対する委託里親の割合（年間に1回でも委託のあった里親数）

	令和5年度 （実績）	計画期間の 目標
委託割合	42%	58%

⑦ 里親支援センターの設置数

	令和5年度 （実績）	令和7年度 （1年目）	令和8年度 （2年目）	令和9年度 （3年目）	令和10年度 （4年目）	令和11年度 （5年目）
設置数	0か所	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所

※令和7（2025）年度までは民間フォスタリング機関への業務委託を行います。

⑧ 基礎研修、登録前研修、更新研修等の必須研修以外の研修の実施回数、受講者数

	令和5年度 （実績）	令和7年度 （1年目）	令和8年度 （2年目）	令和9年度 （3年目）	令和10年度 （4年目）	令和11年度 （5年目）
実施回数	8回	9回	10回	10回	11回	11回
受講者数	延 49 人	延 36 人	延 42 人	延 44 人	延 46 人	延 50 人

9 児童養護施設等の機能強化

平成 28（2016）年改正児童福祉法によって、家庭養育優先の原則が明示され、現在、里親支援体制の充実や、施設における小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換が進められています。

また、家庭では実施が困難な専門的ケアを要する子どもや、年長児で家庭養育に対する拒否感が強いなどの理由で施設養育が必要とされる子どもに対しては、子どもへの個別対応を基盤とした「できる限り良好な家庭的環境」、すなわち小規模かつ地域分散化された施設である地域小規模児童養護施設や分園型小規模グループケアで養育されることが求められています。

社会的養護を必要とする子ども等への支援をはじめ、子どもの個別ニーズに配慮しながら、「できる限り良好な家庭的環境」を提供するため、小規模グループケアの推進や専門的ケアを提供するための体制整備など、施設の小規模かつ地域分散化と併せ、施設の高機能化を検討していきます。また、施設の高機能化・機能転換に向けた取組も連携して進めていきます。

（１）主な取組

① 高機能化及び多機能化・機能転換を踏まえた小規模かつ地域分散化の推進

○乳児院や児童養護施設については、家庭養育優先原則を進める中においても、施設での養育を必要とする子どもの養育に対し、「できる限り良好な家庭的環境」において、高機能化された養育や保護者等への支援を行うとともに、里親や在宅家庭への支援等を行うことなど、施設の高機能化・機能転換を図ることにより、更に専門性を高めていくことが期待されています。

○区内児童養護施設における小規模かつ地域分散化については、各施設の状況に応じて進めていますが、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組を進めるためには、地域や関係機関とより密な連携を図ることや、より専門的なソーシャルワーク技術などが求められることなどから、施設職員の人材育成が必要になります。また、建物の構造等の課題などから家庭的な養育環境に近づける小規模グループケア化（ユニットケア化）することが困難な施設もあることから、計画期間内に小規模化することが困難な施設も存在しています。

○このような施設の現状等も踏まえ、各施設に対し、国の新たな支援策や施設での養育を必要とする子ども数の変化等を十分に情報提供していくとともに、施設の改築等にあたっては、小規模かつ地域分散化の取組が進むよう、各施設の高機能化及び多機能化・機能転換に向けた計画の検討状況・課題等について随時ヒアリングを行うことにより、個々の実情を把握し、適切な助言や支援を行っていきます。【→（２）評価のための指標①】

○施設がこれまで培ってきた豊富な経験とノウハウを活かした多機能化に取り組むにあたり、必要となる環境整備を支援するとともに、国庫補助金等を活用した財政支援等を行うなど、多様なニーズに対する、より専門性の高い受け皿として、機能拡充の促進を図っていきます。

② ケアニーズが高い子どもに対する専門的なケアの充実

○ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、十分なケアが可能になるよう、できるだけ少人数（将来的には4人まで）の生活単位とし、その集合する生活単位の数も大きくならないよう（概ね4単位程度まで）にしていくことが求められています。そのため、各施設におけるユニット型施設については、計画的に小規模かつ地域分散化を進めていくよう支援していきます。

○施設で養育が必要な子どもを確実に受け入れられるよう定員数を確保するとともに、子どものケアニーズに応じた治療的・専門的ケアの充実を図るため、職員の配置増や、医師・心理士などの専門職の配置による支援体制の強化を推進します。また、行動上の課題等のある子どもに対する専門性の高いケアを行う人材の育成を支援していきます。【→（2）評価のための指標②③】

○個別ケアに対する加算等を行い、すべての児童養護施設が「専門機能強化型児童養護施設」の指定要件を備えるよう施設に働きかけていきます。

③ 地域支援・在宅支援の充実

○施設は、ソーシャルワーク機能や相談支援に係る専門的な機能を有しており、要支援児童や要支援家庭に対する支援においても重要な役割を担っています。そのため、施設に対し、施設等への一時保護専用施設の整備についての検討や、子育て短期支援事業をはじめとする区の家庭支援事業の積極的な実施を促していくとともに、実施可能な事業や財政支援の説明を行っていきます。【→（2）評価のための指標④】

④ 児童養護施設等における人材確保

○施設等で働くことをめざす学生等や過去に施設職員として働いた経験のある者、社会的養護の分野に関心のある者等に対して、施設等で働くことの魅力や社会的養護の基礎的な知識等について、施設等のWEBサイトやSNS等を活用した広報啓発を実施することや、これらの方々が参加できる職場体験・施設見学会、職員が仕事のやりがいなどを説明する座談会の実施など、施設等やその業務内容について理解してもらう機会を積極的に設けることが求められています。様々な手段を活用した人材確保に向けた取組に対し、今後も支援を行っていきます。

○施設等で生活する子どもにとっては、安心できる安定した「できる限り良好な家庭的環境」において、職員との関係性を構築することが不可欠になります。また、在職中の職員の定着を図るために、職員が意欲的に学べる場の提供やキャリアパスの整備、オンライン等によるピアサポート情報の提供などにかかる取組に対しても支

援していきます。

⑤ 児童養護施設等における人材育成等

- 施設等において、小規模かつ地域分散化が進められている中で、多くの若手職員がグループホームに配置されている現状があります。グループホームにもケアニーズが高い子どもが入所していることから、グループホームに勤務する若手職員が孤立することのないよう、本体施設が状況を適切に把握し、必要に応じて支援するとともに、施設長や基幹的職員などのスーパーバイズ体制をとっています。
- 施設等においては、施設内での研修はもちろんのこと、外部研修を受講する機会を積極的に設けるなど、職員の専門性向上に向けた取組を行っています。また、キャリアアップの仕組みを構築するとともに、職員の定着に向けて、産休・育休後の復職支援や有給休暇の取得促進等に努めます。
- 施設等においては、職員が対応に困った時にすぐに相談できる体制の整備や定期的な職員間の交流の実施など、職員が課題を一人で抱え込まない風通しの良い組織運営が求められています。また、職員のメンタルヘルス対応も含めた心理職を配置するなど、職員が働き続けられる職場づくりをめざし、今後も支援していきます。

⑥ 母子生活支援施設の機能強化

- 母子生活支援施設に入所した母子の退所後の生活も見据え、関係機関と連携しながら、それぞれのニーズに応じた自立を支援しています。
- 令和4（2022）年改正児童福祉法により、家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等を支援するため、一時的な住まいの提供、その後の養育等に係る情報提供や医療機関等の関係機関との連携を行う妊産婦等生活援助事業が位置づけられたことを踏まえ、ニーズに応じた施設の多機能化に向けた取組を検討していきます。
【→（2）評価のための指標⑤】
- 母子生活支援施設は、社会的養護関係施設で唯一、母子が分離せずに入所し、安心・安全な環境で同居しながら支援を受けることができる施設になっています。こうした特性を踏まえ、貧困やDV被害に限らず、親子関係の構築や子どもの心身の健全な発達に繋がる経験を積む機会を提供できる施設として、親子分離を防ぐための予防的支援や、親子関係再構築に向けた支援についても検討していきます。

⑦ 障がい児入所施設における支援

- 障がい児入所施設における支援は、障がいに対する正確な理解と障がい特性に応じた環境の提供に加え、できる限り良好な家庭的環境の中で特定の大人を中心とした継続的で安定した愛着関係のもとで行われることが必要です。また、年齢や発達の特性等により、言葉による意思の表出が困難である子どもに対しては、手話や絵カードなどの様々なコミュニケーションツールの活用など適切な合理的配慮の実施により、意思表出を支援していきます。

○リーフレットや冊子等を配付する場合は、平易な文章とイラストを多用した障がい児向けの冊子を用意するなど、子どもたちが理解しやすい工夫を凝らしながら、支援に取り組んでいきます。

(2) 評価のための指標

① 小規模かつ地域分散化した施設数

	計画期間の目標
施設数	1 か所

※小規模かつ地域分散化した施設とは、分園型グループケア又は地域小規模児童養護施設のみで構成された施設を指します。なお、ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、多様な専門職による集中的なケアが必要な場合には、生活単位が集合する場合があります。

② 養育機能強化のための専門職（家庭支援専門相談員、心理療法担当職員、自立支援担当職員等）の加配施設数

	令和5年度（実績）	計画期間の目標
家庭支援専門相談員	2 か所	3 か所
心理療法担当職員	3 か所	3 か所
自立支援担当職員	3 か所	3 か所
看護師	1 か所	3 か所
職業指導員	1 か所	3 か所

③ 養育機能強化のための事業（親子支援事業、家族療法事業等）の実施施設数

	計画期間の目標
実施施設数	3 か所

④ 一時保護専用施設の整備施設数

	計画期間の目標
整備施設数	1 か所

⑤ 妊産婦等生活援助事業の実施施設数

	計画期間の目標
実施施設数	1 か所

10 社会的養護自立支援の推進

令和4（2022）年改正児童福祉法により、社会的養護経験者等に対し、必要な援助を行うことが都道府県の業務として位置づけられるとともに、児童自立生活援助事業について、年齢要件等の弾力化が行われたほか、社会的養護経験者等が相互の交流を行う場所を開設し、必要な情報の提供、相談及び助言並びに関係機関との連絡調整等を行う社会的養護自立支援拠点事業が創設されました。

社会的養護経験者等の多くは、施設等を退所した後も家庭による支援が見込みづらいことや、自立にあたって困難を抱える場合が多いことから、自立に向けた適切な支援を行うことが求められています。

社会的養護経験者等の生活状況や課題を把握し、自立のために必要な援助を行うとともに、安心して相談できる体制を整備し、自立後の生活を継続的に支援していきます。

（１）主な取組

① 社会的養護経験者等への自立に向けた支援体制の整備

- 施設入所児童等については、委託や入所の措置中から、本人及び里親等、児童養護施設等、児童相談所、里親支援センター、保護者等の本人家族等と将来を念頭に置いた話し合いを重ね、支援の方向性を検討し、自立支援計画を策定するなど、個々の状況に応じて、早い段階から自立に向けた支援を開始します。
- 自立に向けた支援は、早い段階から子どもの意見・意向を確認し、子どもの意向に寄り添いながら、子どもと関係機関が協働して、自立支援計画を策定します。
- 児童養護施設に入所している子どもや退所した子どもの自立に向けて、東京都は平成24（2012）年度から順次、各児童養護施設に「自立支援コーディネーター」を配置して、入所児童の進学や就職に向けた準備から退所後の継続的な支援等を行っています。また、施設退所後も状況に応じて必要な指導を行うとともに、入所中に構築した職員との信頼関係を活かして、退所後の生活の安定や自立を支援するためのアフターケアを実施しています。
- 里親等においても、児童相談所やフォスティング機関等と連携して、これらの支援を実施することが望ましいことから、里親委託児童向けの自立支援に関する情報提供を充実するとともに、自立に向けた里親及び委託児童に対する相談体制を強化します。
- 義務教育終了後（高校を中退した者等を含む）に就職をする者については、就職後直ちに措置を解除するのではなく、措置を継続したまま就労の安定を見極める等の配慮が必要となります。仮に、就職に伴い措置解除となった場合でも、引き続き不安を抱えながら生活している者や、措置解除後に本人から里親等や児童養護施設等に連絡しづらい者もいることなども踏まえ、本人の意向を踏まえつつ、定期的に生活状況等について確認することも検討します。

○区は、区内児童養護施設卒園者（区内里親委託解除者含む）及び区が措置した子どもで自立を前提に措置が解除された者に対し、自立に向けて抱える貧困や孤独等の不安を軽減するために、クラウドファンディングで集めた寄付金等を活用し、支度金や家賃等助成、医療費助成といった「経済的支援」と、信頼関係を築き、繋がりを確保する「相談支援」の両輪で支援をしています。【→（２）評価のための指標①】

○経済的支援については、現在の支援内容や支援方法が利用者のニーズと合致しているか、利用者からの意見等を参考に、支援対象となる経費や申請方法などを見直し、利便性の向上を図ります。

○相談支援については、措置解除後も安定した生活を送ることができるよう、できるだけ早い段階から、利用可能なサービスや相談できる機関等について説明するとともに、関係機関が支援内容について協議し、自立に向けた支援を行います。

○複合的な困難を抱える社会的養護経験者等に対して、居住、就労、進学等への支援を確実にを行うため、障がい福祉や医療、生活困窮者支援などの各種公的サービスの周知、公的サービスや法的な支援の活用など、関係機関との円滑な連携を図っていきます。

② 児童自立生活援助事業の実施の検討

○令和４（２０２２）年改正児童福祉法により、自立援助ホーム以外の場所でも児童自立生活援助事業が実施できるようになったことから、児童養護施設や里親とも情報共有しながら、現状と課題を把握するとともに、自立援助ホームだけではなく、施設等での事業の実施を検討します。【→（２）評価のための指標②】

③ 社会的養護自立支援拠点事業の実施の検討

○社会的養護経験者や虐待経験がありながらも、これまで公的支援に繋がらなかった者等が相互の交流を行う場所を開設し、情報の提供、相談支援の実施を検討します。また、他の必要な支援に繋ぐまでの一時避難場所の提供を行う休日夜間緊急支援事業についても、あわせて検討します。【→（２）評価のための指標③】

④ 社会的養護自立支援協議会の設置の検討

○社会的養護経験者等をはじめ、当該地域を管轄する児童相談所やこども家庭センター、児童福祉施設、里親、ファミリーホーム、自立援助ホーム、社会的養護自立支援拠点事業所、医療機関、就労支援機関等の関係機関が協議を行う場（以下「社会的養護自立支援協議会」という。）の設置を検討します。

(2) 評価のための指標

① 自立支援を必要とする社会的養護経験者等数の見込み

	令和5年度 (実績)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
人数	23人	28人	34人	31人	19人	23人

※令和6（2024）年3月末日時点の対象者数から推計（計画期間内に18歳になる者）

- ①養育家庭や施設等へ養育委託・入所措置されている区の子ども数
- ②他自治体の措置等により、区内で暮らす子ども数

② 児童自立生活援助事業（Ⅰ型～Ⅲ型）の実施か所数

	計画期間の目標
Ⅰ型（自立援助ホーム）	1か所
Ⅱ型（児童養護施設）	3か所
Ⅲ型（里親・ファミリーホーム）	1か所

③ 社会的養護自立支援拠点事業の整備か所数

	計画期間の目標
整備か所数	1か所

11 児童相談所における人材確保・育成に向けた取組

児童相談所においては、全国の児童虐待相談対応件数が年々増加していることに加えて、複雑・困難なケースも増加していることから、体制強化を計画的に進めるとともに、児童虐待防止対策を更に進めていくため、国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に沿って、児童福祉司等の増員や法的対応体制の強化、児童相談所職員に対する研修の実施等による専門性の向上のほか、こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得促進が求められています。

今後も、児童虐待の対応力を更に強化するため、人材の確保・育成を行うとともに、関係機関との連携を深め、児童虐待の未然防止と早期発見・対応に努めていきます。そして、児童虐待通告や子育ての悩みなど、様々な相談に迅速かつ丁寧に対応することで、子どもと家庭への支援の向上を図っていきます。

（１）主な取組

① 総合支援センターの強化に向けた取組

○子ども政策にかかわる庁内関係部署をはじめ、教育機関など様々な関係機関と連携しながら、課題を抱える子どもの背景の共有や、代替養育のもとで育つ子どもへの理解を深めるよう、支援に携わる視点から発信し、共有する機会を設けるとともに、職員の人事交流なども視野に入れた取組を推進していきます。

○発達障がいがある子どもなどケアニーズの高い子どもを施設・里親へ措置するにあたっては、学校に情報を提供し、支援に必要な情報の共有と支援方針を確認するなど、きめ細やかな連携に努めます。

○総合支援センターの適正な運営や子どもの立場に立った保護、及び質の高い支援を行うため、外部機関からの評価を定期的（２年に１回）に実施します。【→（２）評価のための指標①】

○児童相談行政の専門性の維持・向上が継続的な課題であることを踏まえ、国や先行してＡＩの導入を行った他自治体の動向を注視しつつ、区においても、職員の業務をサポートし、質の高い相談援助活動を維持するため、導入の可能性について検討を進めていきます。

② 総合支援センターにおける人材確保・育成に向けた取組

○児童虐待防止対策を更に進めていくため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に沿って、児童福祉司等の増員や法的対応体制の強化、職員に対する研修の実施、こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得促進などにより、専門性の向上に取り組んでいきます。【→（２）評価のための指標⑦】

○児童福祉に関する相談業務に携わる職員には、子どもの健全育成と権利擁護をその役割として認識したうえで、子どもやその保護者などの援助に必要な専門的態、知識技術を持って対応し、一定の効果を挙げることが期待されています。こうしたことを踏まえ、長期的な視点に立ち、求められる能力・資質を備えた人材の効果的な確保・育成に向け、計画的な採用、配置などを行っていきます。【→（２）評価のための指標④⑤】

○児童福祉司・児童心理司については、児童虐待相談対応件数などに応じて必要な人員を適切に確保していきます。【→（２）評価のための指標②】

○経験の浅い児童福祉司が、判断の難しい事例にも的確に対応できるよう、知識や経験が豊富な元児童福祉司を活用した個別指導や、実践的な研修など研修プログラムの充実を図るとともに、スーパーバイズ機能を強化します。【→（２）評価のための指標③】

○子どもの最善の利益のため、子どもと家庭が抱える様々な課題の解決に向け、高い専門性とスキルを備えた児童福祉司へと成長を促すため、児童養護施設職員など他職種との交流、職場体験や人事交流、コミュニケーションスキルを学ぶ機会などの充実を図ります。

○困難な児童虐待事例における法律上の課題に的確に対応できるよう、常勤弁護士などの取組を検証し、日常的に弁護士に相談しながら相談業務を進める体制の強化に取り組みます。【→（２）評価のための指標⑥】

○重大な児童虐待事例の検証結果を踏まえて、関係機関の情報共有や連携のあり方、再発防止に向けた具体的な取組などについて、職員への研修やOJTなどを通じ、担当業務に活かすよう徹底を図るとともに、関係機関への周知徹底を図ります。

（２）評価のための指標

① 児童相談所における第三者評価の実施数

	計画期間の 目標	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
施設数	1施設	実施	—	実施	—	実施

※2年に1回の実施を予定しています。

② 児童福祉司、児童心理司の配置数

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
児童福祉司	51人	国の基準等を踏まえ、計画の推進に向けて必要な人員を配置していく
児童心理司	24人	

③ 児童福祉司スーパーバイザーの配置数

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
配置数	5人	国の基準等を踏まえ、計画の推進に向けて必要な人員を配置していく

④ 医師（非常勤）の配置数（精神科医・小児科医）

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
配置数	9人	計画の推進に向けて必要な人員を配置していく

⑤ 保健師の配置数

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
配置数	3人	計画の推進に向けて必要な人員を配置していく

⑥ 弁護士（常勤・非常勤）の配置数

	令和5年度 (実績)	計画期間の目標
常勤	1人	計画の推進に向けて必要な人員を配置していく

⑦ こども家庭福祉行政に携わる職員における研修（児童福祉司任用後研修、こども家庭ソーシャルワーカーの養成に係る研修等）の受講者数

	令和5年度 (実績)	計画期間の 目標
受講者数	274人	280人/年

12 板橋区児童福祉審議会及び臨時部会委員名簿

(1) 板橋区児童福祉審議会委員名簿（第2期）

順不同・敬称略

	氏 名	所属団体等	役 職
1	松原 康雄	明治学院大学名誉教授	委員長
2	栗原 直樹	社会福祉士（元児童相談所長）	副委員長
3	稲垣 美加子	淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授	//
4	小林 美由紀	白梅学園大学名誉教授・小児科医	//
5	坂井 隆之	明星大学教育学部教育学科特任教授	//
6	平戸 ルリ子	東京家政大学人文学部教育福祉学科教授	//
7	堀 科	東京家政大学家政学部児童学科准教授	//
8	森 和子	元文京学院大学人間学部人間福祉学科教授	//
9	花崎 みさを	社会福祉法人一粒会 理事長・統括施設長	//
10	税所 純敬	さいしょ小児科院長	//
11	神山 八弓	日本大学医学部附属板橋病院精神神経科 研究医員	//
12	安藤 建治	やまぶき法律事務所	//
13	佐賀 豪	くれたけ法律事務所	//
14	馬場 望	くくな法律事務所	//
15	根本 えりか	公認会計士	//
16	茂呂 大輔	スタジオコンボ一級建築士事務所 代表	//

(2) 臨時部会委員名簿

順不同・敬称略

	氏 名	所属団体等	役 職	備 考
1	栗原 直樹	社会福祉士（元児童相談所長）	部会長	
2	稲垣 美加子	淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授	委 員	
3	佐賀 豪	弁護士（くれたけ法律事務所）	//	
4	坂井 隆之	明星大学教育学部教育学科特任教授	//	
5	川瀬 信一	一般社団法人子どもの声からはじめよう 代表理事	//	臨時委員
6	島田 靖久	板橋区民生・児童委員協議会 主任児童委員	//	臨時委員
7	中道 精司	板橋区民生・児童委員協議会 主任児童委員	//	臨時委員
8	西松 雄介	児童養護施設西台こども館園長	//	臨時委員
9	松原 康雄	明治学院大学名誉教授	オブザーバー （板橋区児童福祉 審議会委員長）	

(3) 策定経過

児童福祉審議会臨時部会（計画策定検討部会）【令和6（2024）年度】

回数	開催日	内容
第1回	令和6（2024）年7月1日	○社会的養育推進計画の策定方針の協議
第2回	令和6（2024）年9月2日	○社会的養育推進計画（骨子案）の協議
第3回	令和6（2024）年10月3日	○社会的養育推進計画（素案）の協議
第4回	令和6（2024）年11月1日	○アンケート・ヒアリングの状況報告と反映
第5回	令和6（2024）年12月19日	○社会的養育推進計画（最終案）の協議
本委員会	令和7（2025）年1月9日	○答申

13 板橋区児童福祉審議会条例

令和4年3月15日東京都板橋区条例第15号

(設置)

第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第8条第3項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第25条の規定に基づき、区長の付属機関として、東京都板橋区児童福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第2条 審議会は、児童福祉に関する専門的な知識経験を有する者のうちから、区長が任命する委員25人以内をもって組織する。

2 前項に規定する委員のほか、区長は、特別の事項を調査審議させるために必要があるときは臨時の委員を任命することができる。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 臨時の委員の任期は、当該特別の事項を調査審議する期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 審議会に委員長及び副委員長各1人を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(招集)

第5条 審議会は、委員長が招集する。

(会議)

第6条 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会は、特定の事項を調査審議させるため必要があるときは、部会を置くことができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、板橋区規則で定める。

付 則 (省略)

14 児童福祉法第8条第2項の規定に基づく諮問書（写）

6 板 子 政 第 204 号

板橋区児童福祉審議会

児童福祉法第8条第2項（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、下記の事項について諮問いたします。

令和6年7月11日

板橋区長 坂本 健

《諮問事項》

板橋区社会的養育推進計画の策定について

《趣 旨》

板橋区では、令和4年7月に児童相談所を開設し、令和2年3月に策定された東京都社会的養育推進計画を踏まえ、里親等委託の推進をはじめとした社会的養育の体制整備に取り組んでまいりました。

一方で、区に寄せられる児童虐待相談及び対応件数は、年々増加傾向にあり、在宅支援や虐待に至る前の予防的支援策の一層の強化が求められています。

また、令和4年改正児童福祉法では、児童虐待に関する相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援体制の強化及び事業の拡充、社会的養育経験者・障害児入所施設の入所児童等に対する自立支援の強化、並びに児童の意見聴取等にかかる仕組みの整備などが明記されました。

今後、区が児童相談所設置市として社会的養育を着実に推進していくためには、東京都の計画と連携・整合を図りながら、その体制整備に向けた基本的考え方や指標を定め、適切にPDCAサイクルを運用する必要があることから、今般、「板橋区社会的養育推進計画（令和7年度～11年度）」を新たに策定することとしました。

つきましては、貴審議会の専門的かつ広範的な見地から、策定にあたりその内容をご検討いただきたく、児童福祉法第8条第2項の規定に基づき諮問いたします。

15 社会的養育に関するアンケート及びヒアリング結果概要

(1) 社会的養育に関するアンケート調査

	里親※ファミリーホーム含む	児童養護施設	自立援助ホーム	一時保護施設	社会的養護経験者等
調査対象	区が措置している小学生以上の子ども及び里親	区内児童養護施設に入所している小学生以上の子ども及び施設職員	区が措置している15歳以上の子ども	区一時保護施設に入所中の子ども	社会的養護経験者等支援事業対象者
調査期間	8月から9月	8月から9月	8月から9月	9月	8月から9月
配布数	小中学生12名 高校生以上5名 里親20名	小中学生99名 高校生以上43名 施設職員133名	6名	小学生13名 中高生13名	33名
回収数	小中学生6名 高校生以上4名 里親12名	小中学生84名 高校生以上40名 施設職員133名	4名	小学生13名 中高生13名	10名
回収率	小中学生50% 高校生以上80% 里親60%	小中学生84.8% 高校生以上93% 施設職員100%	66.6%	小学生100% 中高生100%	30.3%

(2) 社会的養育に関するヒアリング調査

	里親	児童養護施設	自立援助ホーム	一時保護施設	社会的養護経験者等
調査対象	区が措置している小学生以上の子ども	区内児童養護施設に入所している小学生以上の子ども	区が措置している15歳以上の子ども	区一時保護施設に入所中の子ども	社会的養護経験者等支援事業対象者
対象者	1名 ※アンケート調査において希望した者	15名程度 ※アンケート調査において希望した者	1名 ※アンケート調査において希望した者	5名 ※アンケート調査において希望した者	3名程度 ※社会的養護経験者等居場所支援事業を活用
実施時期	9月	10月	10月	9月	10月

(3) パブリックコメントの募集

○実施期間：11月9日～11月29日

○募集方法：広報いたばし、区ホームページ、区公式LINE、子育てアプリ、チラシ配布（保育園、児童館CAP'S）など

(4) 社会的養護のもとで育つ子どもからの意見

対象者	里親・ファミリーホーム（小学生以上）…17名、区内児童養護施設（小学生以上）…142名、自立援助ホーム…6名
回答数	138名（小中学生…90名、高校生以上…48名、回答率…83.6%） （内訳）里親・ファミリーホーム：小中学生…6名、高校生以上…4名 区内児童養護施設：小中学生…84名、高校生以上…40名 自立援助ホーム：4名

問1 今の生活を良くするために、して欲しいと思うことはどんなことですか（自由記述）

○お小遣いやお金に関すること
○スマホやWi-Fiに関すること
○部屋やユニット等の環境に関すること など

問2 毎日の生活や学校のことについて相談や話をできる人はいますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
施設職員や里親さん	89	64.5%
学校の友達	55	39.9%
学校の先生	43	31.2%

問3 日ごろ、どのくらい気持ちや意見を聞いてもらえていると感じますか

項目	回答数	割合
たくさん聞いてもらえている、少し聞いてもらえている	93	67.4%
あまり聞いてもらえていない、聞いてもらえていない	12	8.7%
わからない、その他、無回答	33	23.9%

問4 日ごろ、あなたの気持ちや意見は大切にされていると感じますか

項目	回答数	割合
大切にされている	70	50.7%
大切にされていない	9	6.5%
わからない、その他、無回答	59	42.8%

問5 あなたの気持ちや意見を伝えた人から、あなたの気持ちや意見についてどのように対応するか説明されていますか

項目	回答数	割合
説明されている	104	75.3%
説明されていない	19	13.8%
その他、無回答	15	10.9%

問6 あなたの気持ちや意見を聞く仕組みについて、伝えたいこと（自由記述）

○たくさん話を聞いてほしい
○直接話せる機会がほしい
○もっと丁寧に説明してほしい など

問7 一時保護施設で生活したことがありますか

項目	回答数	割合
ある	85	61.6%
ない	28	20.3%
おぼえていない、その他、無回答	25	18.1%

問8 一時保護施設で生活しているとき、して欲しいと思っていたことはどんなことですか（自由記述）

○イベントを増やしてほしかった	○外出したかった
○自分の洋服を着たかった	○ちゃんと意見を聞いて対応してほしい
○ルールをゆるくしてほしい	○相談しやすい環境を整えてほしい など

問9 一時保護施設にいるとき学校に行けなかったことをどう思っていますか

項目	回答数	割合
通っていた学校であれば行きたかった	34	40.0%
ちがう学校にかわっても行きたかった	12	14.1%
学校には行きたくなかったので行けなくてよかった	15	17.6%
一時保護施設で勉強ができたので学校に行かなくてよかった	6	7.1%
その他、無回答	18	21.2%

問10 アドボケイトを知っていますか

項目	回答数	割合
知っている	39	28.3%
聞いたことはあるが、どのようなものかは知らない	5	3.6%
知らない	89	64.5%
その他、無回答	5	3.6%

問11 アドボケイトがあなたの気持ちや意見を聴きに來たら、どのような話をしますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
今の生活について	59	42.8%
これからの生活について	47	34.1%
家族について	39	28.3%

問12 将来、どの学校まで行きたいですか（対象：小中学生）

項目	回答数	割合
中学校	2	2.2%
高校	14	15.6%
大学や専門学校	37	41.1%
わからない、無回答	37	41.1%

問13 進路を選ぶことについてどう感じていますか（対象：高校生以上）

項目（上位3つ）	回答数	割合
自分がやりたいこと、得意とすること、苦手なことを考えたうえで、進路の方向性を考えている	22	45.8%
進学先や就学先は決まっている	12	25.0%
やりたいこと、自分ができることについて明確なイメージが持てない	12	25.0%

問14 就職、進学どちらを希望または決定していますか（対象：高校生以上）

項目	回答数	割合
就職希望、就職が決まっている	17	35.4%
進学希望、進学が決まっている	26	54.2%
無回答	5	10.4%

問15 将来、どのようなことをしてもらえると安心ですか

項目（上位3つ）	回答数	割合
生活をしていて、わからないことや困ったことがあったときに、気軽に相談できるところがあること	84	60.9%
お金のことで困ったときに、相談できるところがあること	69	50.0%
学校や仕事のことで困ったときに、相談できるところがあること	55	39.9%

問16 自分たちにどのようなことをしてもらえるとよいと感じますか（自由記述）

○困っていること、不安なことを相談できるサービス	○バイトができない児童に対する卒園時や卒業・卒園後の金銭面の援助強化
○集中して勉強できる環境	○ルールが厳しくて少し窮屈に感じるので、少しルールを全体的に緩くしてほしい など
○海外への短期留学、ホームステイ等の支援	
○色々な支援を紹介してほしい	

（5）一時保護施設の子どもからの意見

対象者	一時保護施設（小学生以上）…26名
回答数	26名（小学生…13名、中高年生…13名、回答率…100%）

問1 あなたはこれまで、周りの人から大切にされていたと思いますか

項目	回答数	割合
そう思う、だいたいそう思う	18	69.2%
あまりそう思わない、そう思わない	6	23.1%
無回答	2	7.7%

問2 あなたはこれまで、困りごとや悩みごとがあったときに、誰に相談していましたか

項目（上位3つ）	回答数	割合
友達	9	34.6%
親	5	19.2%
学校の先生	5	19.2%

問3 あなたが家族のことや生活のことで何か困りごとがあったときに、どのような方法なら、児童相談所（子ども家庭総合支援センター）に相談しやすいですか

項目（上位3つ）	回答数	割合
LINEなどのSNSで相談する	8	30.8%
電話をかける	7	26.9%
パソコンやスマホを使って、メールを送る	7	26.9%

問4 あなたが一時保護施設に来る前に、どんな大人がいたらよかったですか（自由記述）

○ここ（保ゴ所）にいるような大人の人
○とても元気で相談しやすく、ちゃんと相手の気持ちを分かってくれる人
○自分によりそってくれる人 など

問5 あなたは、「子どもの権利」を知っていますか

項目	回答数	割合
内容までよく知っている	4	15.4%
内容について少し知っている	8	30.8%
名前だけ聞いたことがある	7	26.9%
聞いたことがない	6	23.1%
無回答	1	3.8%

問6 あなたはこれまで、学校等で「子どもの権利」について学んだことがありますか

項目	回答数	割合
はい	9	34.6%
いいえ	14	53.9%
わからない、無回答	3	11.5%

問7 あなたは、「子どもの権利」について、もっとよく知りたいと思いますか

項目	回答数	割合
思う	13	50.0%
思わない	11	42.3%
その他、無回答	2	7.7%

問8 あなたは、「アドボケイト」を知っていますか

項目	回答数	割合
知っている	23	88.5%
聞いたことはあるが、どのようなものかは知らない	0	—
知らない	2	7.7%
無回答	1	3.8%

問9 アドボケイトがあなたの気持ちや意見を聴きに來たら、どのような話をしますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
今の生活について	9	34.6%
これからの生活について	9	34.6%
家族について	8	30.8%
学校について	8	30.8%

問10 日ごろ、どのくらい気持ちや意見を聞いてもらえていると感じますか

項目	回答数	割合
たくさん聞いてもらえている、少し聞いてもらえている	15	57.7%
あまり聞いてもらえていない、聞いてもらえていない	1	3.8%
わからない、無回答	10	38.5%

問11 日ごろ、あなたの気持ちや意見は大切にされていると感じますか

項目	回答数	割合
大切にされている	13	50.0%
大切にされていない	1	3.8%
わからない、無回答	12	46.2%

問12 あなたの気持ちや意見を伝えた人から、あなたの気持ちや意見についてどのように対応するか説明されていますか

項目	回答数	割合
説明されている	16	61.6%
説明されていない	7	26.9%
その他、無回答	3	11.5%

問13 あなたの気持ちや意見を聞く仕組みについて、伝えたいこと（自由記述）

○1人部屋をふやしてほしい
○よくわからない
○気持ちを聞くだけではなく、ちゃんと行動に移してくれたりしたらうれしい など

問14 一時保護施設に来る前に、ここがどのような所なのか説明されましたか

項目	回答数	割合
説明されている	17	65.4%
説明されていない	2	7.7%
おぼえていない、無回答	7	26.9%

問15 あなたがなぜ一時保護施設で生活することになったのか、その理由を説明されましたか

項目	回答数	割合
説明されている	18	69.2%
説明されたが、わからなかった	1	3.8%
説明されていない	2	7.7%
おぼえていない、無回答	5	19.2%

問16 あなた自身のこれまでのことや今後どうしたいか、担当の児童福祉司に聞いてもらえましたか

項目	回答数	割合
たくさん聞いてもらえている、少し聞いてもらえている	16	61.5%
あまり聞いてもらえていない、聞いてもらえていない	2	7.7%
わからない、無回答	8	30.8%

問17 学校のことについて、どう思っていますか

項目	回答数	割合
学校に行きたい	15	57.7%
学校には行きたくなかったのですが、行けなくてもよい	4	15.4%
一時保護施設で勉強ができるので、学校に行かなくてもよい	0	—
その他、無回答	7	26.9%

問18 児童相談所について、伝えたいこと（自由記述）

○学習の時間を少し減らしてほしい
○1日のうち1時間くらいは楽しい授業があってもいいのに
○学年もバラバラなのに4時間目に1年生の勉強とかするのはおかしい など

問19 将来、どの学校まで行きたいですか（対象：小学生）

項目	回答数	割合
中学校	2	15.4%
高校	1	7.7%
大学や専門学校	5	38.5%
わからない、無回答	5	38.5%

問 20 進路について、どのように思っていますか（対象：中高校生）

項目（上位3つ）	回答数	割合
自分がやりたいこと、得意とすること、苦手なことを考えたうえで、進路の方向性を考えている	9	69.2%
進学先は決まっている	1	7.7%
やりたいこと、自分ができることについて明確なイメージが持てない	1	7.7%
生活することに精一杯で、将来のことは考えられない	1	7.7%

問 21 一時保護施設を出たあとに、どのような支援があると安心ですか

項目（上位3つ）	回答数	割合
生活をしていて、わからないことや困ったことがあったときに、気軽に相談できるところがあること	11	42.3%
家族や学校のことで困ったときに、相談できるところがあること	10	38.5%
児童相談所の職員に引き続き相談ができること	6	23.1%
アドボケイトに引き続き相談ができること	6	23.1%

問 22 今の生活、これからの生活のことについて、伝えたいこと（自由記述）

○面会をしたい	○朝学習が自分のレベルにあったドリルだからいいけど、
○夜におなかがすくから時間をずらしてほしい	授業ははっきり言ってつまらない
○他のユニットの子どもとゲームとか交流とか	○外におさんぽとか行けるきかいを増やしてほしい など
できるようにしてほしい	

（6）社会的養護経験者からの意見（回答数 10 名、回答率 30.3%）

問 1 施設等を退所された直後は、どの進路に進みましたか

項目	回答数	割合
就職した	4	40.0%
進学した	2	20.0%
働いていた職場で引き続き働いた	1	10.0%
その他	3	30.0%

問 2 現在のお仕事や学校について、さしつかえない範囲で教えてください

項目	回答数	割合
働いている	4	40.0%
学校に通っている	1	10.0%
働きながら、学校にも通っている	1	10.0%
その他、無回答	4	40.0%

問 3 現在のお住まいの家について、さしつかえない範囲で教えてください

項目	回答数	割合
福祉施設・自立援助ホーム	4	40.0%
民間賃貸住宅（アパート・マンション等）	3	30.0%
その他、無回答	3	30.0%

問4 現在、何かあったときに相談できる人はいますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
入所していた施設の職員、里親	7	70.0%
友人	3	30.0%
家族、親族	3	30.0%

問5 現在の毎月の収入（給料、年金、奨学金等）と支出（家賃、食費、生活費、学費等）を比べるとどちらが多いですか

項目	回答数	割合
収入と支出はほとんど同じくらい	3	30.0%
支出の方が多い	3	30.0%
収入の方が多い	1	10.0%
わからない	3	30.0%

問6 現在の心身の状態等として、あてはまるものを選んでください

項目（上位3つ）	回答数	割合
健康である	5	50.0%
通院している	5	50.0%
障がい認定を受けている（難病を除く）	4	40.0%

問7 過去1年間に、病院や歯医者に行きたいのに、行けなかったことがありますか

項目	回答数	割合
なかった	8	80.0%
あった（理由：時間がないから）	1	10.0%
無回答	1	10.0%

問8 この1年間で、施設職員や里親等とどのくらい連絡をとりましたか

項目	回答数	割合
月に1回以上	5	50.0%
2～3か月に1回以上	4	40.0%
無回答	1	10.0%

問9 施設職員や里親等との連絡の頻度は多いと感じますか、少ないと感じますか

項目	回答数	割合
ちょうどよい	6	60.0%
少ない	2	20.0%
やや少ない	1	10.0%
無回答	1	10.0%

問10 施設職員や里親等との関わり方について、どのように感じていますか

項目	回答数	割合
いつでも話せるように関係性を保ちたい	5	50.0%
何かあったときに相談等ができるように関係性を保ちたい	2	20.0%
特段、関係性を保ちたいとは思わない	2	20.0%
無回答	1	10.0%

問11 施設等を退所する際、必要だと思うサポートを教えてください

項目（上位3つ）	回答数	割合
困ったときに、気軽に相談できるところがあること	7	70.0%
住まいの確保（契約方法、家賃支援など）	5	50.0%
一人暮らしをするにあたっての経済的な援助	4	40.0%

問12 施設等（一時保護施設を含む）で生活していたときから現在までを振り返って、これまで受けたサポートをどう思っていますか（自由記述）

○退所後も施設職員が繋がりを持ち続けてくれているため、とても助かっている
○とても満足している
○一人暮らしタイプのグループホームを活用しているが、門限が厳しく、精神的なストレスを抱えている。成人しており、また、お仕事が理由のときもあるのに、ルールにとらわれ過ぎている。門限が厳しいこともあり、友達との遊びを断っていることもあるが、自分の気持ちを一切理解してもらえない など

問13 現在の暮らしで困っていること、不安なこと、心配なことはありますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
将来のこと	4	40.0%
仕事のこと	3	30.0%
生活費や学費のこと	3	30.0%
家族・親族のこと	3	30.0%

問14 現在の暮らしの中での不安や心配なことに対して、今後利用したいサポートやサービスはありますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
不安やトラブルなどを相談できる機会や場所	3	30.0%
住宅の確保に活用できる給付金など住居に関する支援	3	30.0%
行政サービス、医療、年金など公的な制度・サービスに関する情報の提供	2	20.0%
ハローワークなど就業・就労に関する支援	2	20.0%

（7）区内施設職員からの意見（回答数 133 名、回答率 100%）

問1 施設で児童を養育することについて、効果・利点と思われるもの

項目（上位3つ）	回答数	割合
複数の大人が関わり、様々な視点から児童にあった支援を計画的に実施できる	109	82.0%
児童の課題が表出した際、対応を抱え込まずに組織的に対応することができる	95	71.4%
様々なケース事例の蓄積に基づき、対応が困難な児童や家庭の支援を行うことができる	87	65.4%

問2 上記のほか、あなたが児童への支援で施設であるからこそ可能なことや強みであると考えること（自由記述）

○社会で適応する為の生活習慣などを丁寧に教えていくことが可能
○多職種、様々な経験を有した職員が、子どもを多角的な視点でとらえて支援できる
○各関係機関との連携・協働が図りやすい など

問3 施設で児童を養育することについて、課題になりうると思われるもの

項目（上位3つ）	回答数	割合
職員の退職や人事異動等により、特定の養育者による継続的な支援が難しいことがある	107	80.5%
様々な課題を抱える児童が一つの場所で生活するため、児童間の関係構築の困難さや事故等のおそれがある	96	72.2%
ルールをある程度統一する必要がある、児童の個性や発達に応じて対応を変えることが難しいことがある	86	64.7%

問4 上記のほか、あなたが施設で児童を支援するうえで、特に課題であると考えること（自由記述）

○離退職が多く、定着が難しい
○入退所や職員の異動により、子どもが安定した生活を送れない
○職員の情報共有が上手くいかなかった場合、子どもたちへの支援に一貫性がなくなる時がある など

問5 課題を抱える児童に対して、どのような支援を行うことが効果的であると考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
各福祉制度や支援者の力を借りながら、児童が将来、自分らしく生きることができるよう環境を整えること	94	70.7%
養育上の負担感を過度に抱え込まずに、様々な支援を受けながら課題に向き合い、長期的な視点で養育を行うこと	86	64.7%
課題が表出した際、的確な対応をとれるよう、専門職の支援を受けること	86	64.7%

問6 上記のほか、あなたが施設で課題を抱える児童に対する支援として効果的と考えること（自由記述）

○各専門職・関係機関と連携し、支援体制を整える
○専門職も含めたケース検討会議の実施
○子ども一人ひとりの課題や特徴にあわせた支援を考える など

問7 施設内ユニットや地域での小規模ホーム等、家庭的な環境で児童を養育することにはどのような効果・利点があると考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
設備・環境面で一般家庭に近い環境で養育することができる	90	67.7%
ユニット・ホームなど生活単位ごとに、生活習慣やルール等を組み立てるなど、少人数で家庭的な生活を行うことができる	85	63.9%
担当職員が大舎制よりも近い距離で関係構築をしながら支援を行うことができる	81	60.9%

問8 施設内ユニットや地域での小規模ホーム等、家庭的な環境で児童を養育することにはどのような課題・留意点があると考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
地域やユニットの独立性が高まり、生活状況や課題等が施設全体として見えづらくなる	67	50.4%
一定程度、ユニット・ホームで課題等に対応する必要があるため、専門性の高い職員が必要となる	67	50.4%
職員と児童の距離感が近くなり、職員の負担が重くなる	54	40.6%

問9 児童が進路を選択する際に、何らかの課題により、児童が希望する進路に進めないことはありますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
児童の学力の不足	91	68.4%
児童の希望と適性の不適合	80	60.2%
児童が明確な希望を持っていない	80	60.2%

問10 児童が就職先を選ぶときに、どのような観点を重視してサポートしていますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
仕事内容と児童の適正	108	81.2%
事業者の児童に対する理解	78	58.6%
本人が希望する業種等であること	74	55.6%

問11 進路が決まらない児童は、何が課題となっていて、どのように支援を行っていますか（自由記述）

○やりたいことがない ➡ 本人の得意なことを伝え、外部の機関などを使って、仕事体験などを行う
○就労のイメージができていない ➡ アルバイトや外出などの体験を通して、働くことへの具体性を持たせる
○当園では中学生の頃から自立支援コーディネーターが進路面談を行ってくれるので、なるべく早い段階から子どもたちが自身の将来を見据えられるように支援している など

問12 施設で業務を行ううえで、どのようなことにやりがいを感じますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
様々な児童の成長を支え、見守ることができる仕事であること	110	82.7%
自分の能力や専門性を活かせる仕事であること	51	38.3%
児童の養育に携わることで社会的な貢献ができること	46	34.6%

問13 施設で業務を行ううえで、課題となる点やつらいと感じることはどのようなことですか

項目（上位3つ）	回答数	割合
様々な課題を抱える児童への支援の困難さ	91	68.4%
夜勤や宿直勤務による心身の負担	58	43.6%
労働条件や給与等の待遇面	56	42.1%

問14 施設職員が長期的に就労を継続するためには、どのような環境が必要と考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
職員体制の充実	89	66.9%
労働条件や給与等の待遇面の向上	85	63.9%
育児休暇等を取得後も日勤で復帰できる勤務体制	65	48.9%

（8）里親家庭からの意見（回答数 12 名、回答率 60%）

問1 里親家庭で児童を養育することについて、効果・利点と思われるもの

項目（上位3つ）	回答数	割合
食事や生活等、一般的な家庭と同様の生活習慣を送ることができる	12	100%
特定の養育者と継続的に関係構築や愛着形成が期待できる	11	91.7%
児童の個性や発達に応じて、家庭のルール等、柔軟に対応することができる	11	91.7%

問2 上記のほか、あなたが児童への支援で里親であるからこそ可能なことや強みであると考えること（自由記述）

<input type="checkbox"/> 勤務時間等にしばられない時間設定ができる <input type="checkbox"/> そのお子さんの心情の変化に細やかに気付いてあげることができる <input type="checkbox"/> 委託解除後も関係性を続けられやすい など

問3 里親家庭で児童を養育することについて、課題になりうるとと思われるもの

項目（上位3つ）	回答数	割合
被虐待児や発達障害等、対応が困難な児童の対応に苦慮することがある	9	75.0%
専門職による支援が必要な際に、必要性の把握や受診時期等が遅れてしまうおそれがある	6	50.0%
里親により、児童の支援方針や養育方法に差が出る可能性がある	5	41.7%

問4 上記のほか、あなたが児童を支援するうえで、特に課題であると考えること（自由記述）

<input type="checkbox"/> 専門里親ではない養育家庭にも被虐待児や発達障害児等の特別な配慮の必要な児童を措置しているという里親区分と実態とのズレ <input type="checkbox"/> チーム養育体制の形骸化 <input type="checkbox"/> 施設に措置する場合に共有される情報に比べ、里親に開示される情報は乏しい など
--

問5 課題を抱える児童に対して、どのような支援を行うことが効果的であると考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
特定の養育者との信頼関係を構築し、児童が安心できる環境で継続的に養育を行うこと	11	91.7%
養育上の負担感を過度に抱え込まずに、様々な支援を受けながら課題に向き合い、長期的な視点で養育を行うこと	9	75.0%
各福祉制度や支援者の力を借りながら、児童が将来、自分らしく生きることができるよう環境を整えること	9	75.0%

問6 児童の養育について、これまで悩みや困りごとがあるときに、誰（どこ）に相談しましたか

項目（上位3つ）	回答数	割合
家族・友人など身近な人	9	75.0%
児童相談所	7	58.3%
里親支援機関	7	58.3%

問7 児童が進路を選択する際に、何らかの課題により、希望する進路に進めないと思われることはありますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
児童の学力の不足	8	66.7%
学費や自立するための経費の不足	4	33.3%
児童の対人能力や実務能力等の不足	4	33.3%

問8 児童が就職先を選ぶときに、どのような観点を重視してサポートすべきと考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
本人が希望する業種等であること	10	83.3%
仕事内容と児童の適正	7	58.3%
住宅や寮などの住居の確保	4	33.3%

問9 進路が決まらない児童は、何が課題となっていて、どのように支援を行う必要があると考えますか（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ○里親家庭においても施設入所児童のように一人暮らし体験の機会が持てたり、実際に一人暮らししている人の生活を見学できる機会を持てると良い ○能力的、経済的に困難がある可能性は高いので、それを見越して、早めにプランを想定して準備すること ○措置解除後の経済的な支援、サポートは、もっと手厚くしても良いと思う など
--

問10 委託解除後に、就労や就学が継続しなかった等の課題が生じた場合、どのような支援を行うことが効果的であると考えますか（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ○そもそもは委託解除後ではなく、解除前の支援を充実させる方が効果的だと考える ○どの児童も就労や就学が継続しないリスクは高いため、委託時から委託解除後も利用できるメンターのような存在がいること ○委託解除後であっても、養育里親が相談にのれるシステムがあると良いと思う など
--

問11 養育里親の登録数を増やすためには、どのような取組がより必要であると思われますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
社会一般への社会的養護や「養育里親」の認知度の向上	9	75.0%
里親を支える相談支援体制の強化	8	66.7%
学校や保育園などの各機関における「養育里親」への理解の向上	7	58.3%

問12 児童福祉法に家庭養育優先が明文化され、里親への児童の委託を推進するにあたり、どのような点が課題となると思われますか（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ○養子縁組や「子どもが欲しい人がやるもの」と混同されている認識を是正すること ○名称に「親」という言葉がついていることで、登録希望者の幅が狭まる ○レスパイト制度の使いにくさ など
--

問 13 里親が地域で安心して児童を養育するうえでは、地域や施設をはじめとする各機関からどのような支援を受けることが効果的であると考えますか（自由記述）

○チーム養育が適切に運営されること
○里親から児童相談所への苦情窓口の設置
○措置費等の事務的な部分の支援 など

問 14 里親を続けるうえで、どのようなことにやりがいを感じますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
児童の成長を支え、見守ることができる役割であること	10	83.3%
児童の養育に携わることで社会的な貢献ができること	8	66.7%
支え合える家族や関係者とともに養育ができること	6	50.0%
学校や地域、各支援者など様々な人と関わる機会があり、学び続けることができること	6	50.0%

問 15 里親を続けるうえで、課題となる点やつらいと感じることはどのようなことですか

項目（上位3つ）	回答数	割合
様々な課題を抱える児童への支援の困難さ	4	33.3%
養育や就労等による心身の負担	3	25.0%
児童との関係性	3	25.0%

問 16 里親を継続するためには、どのような環境が必要と考えますか

項目（上位3つ）	回答数	割合
気軽に相談できる支援環境	9	75.0%
レスパイト等の支援体制の充実	7	58.3%
支援方針や問題への対応について、関係機関と連携できる体制整備	7	58.3%
全国的な認知度の向上	7	58.3%

◆ 社会的養護経験者へのヒアリング

児童養護施設等で育った社会的養護経験者に「いたばしおおやまセンター」にて座談会形式のヒアリングを行いました。

✎ 参加した若者の声

○権利・制度について

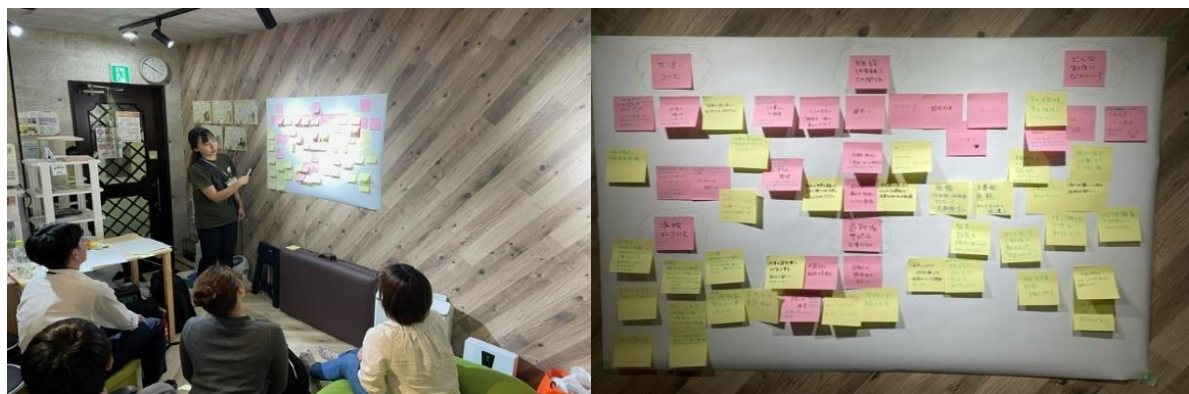
- ・「子どもの権利」について早い段階で知れる機会があると良い。
- ・保証人や緊急連絡先が親族ではないことに疑問をもたれることがあった。保証人制度についての認知が進むと良い。
- ・生い立ち整理は一人で行うと負担が大きい。施設にいる間にやれると良い。
- ・自身の措置についての開示請求に年齢制限があるが、撤廃してほしい。
- ・自身の自立支援計画作成にもっと関わりたいかった。

○退所前後のサポートについて

- ・税金や各種手続き、お金の使い方など、暮らしていくのに必要な一般知識を勉強できる機会が措置解除前にあると良い。
- ・金銭助成を受けられる期間と、実際に必要な期間にズレがあると感じた。
- ・進路の選択肢について勉強する機会がほしい。
- ・医療費助成の金額、対象をもっと拡大してほしい。

○メンタルケアについて

- ・自分一人でメンタルクリニック受診の必要性を判断したり、自分にあったクリニックを探すのはハードルが高い。
- ・退所後も施設の人に相談したり、交流できる機会（イベント）があるのは支えになった。
- ・同じ境遇の人と、気持ちを吐き出せる場所がほしい。



▲写真：当日の様子（付箋に書いた意見について話し合いました。）